平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　栃木県

市区町村名	ページ		
宇都宮市	2	野木町	22
足利市	3	塩谷町	23
栃木市	4	高根沢町	24
佐野市	5	那須町	25
鹿沼市	6	那珂川町	26
日光市	7		
小山市	8		
真岡市	9		
大田原市	10		
矢板市	11		
那須塩原市	12		
さくら市	13		
那須烏山市	14		
下野市	15		
上三川町	16		
益子町	17		
茂木町	18		
市貝町	19		
芳賀町	20		
壬生町	21		

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	518,594	人
	２２年国調	511,739	人
	増減率	1.3	%
面積		416.85	k㎡
人口密度		1,244	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	522,688 人	513,158 人
30. 1. 1	522,938 人	513,811 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,788	5,534
	2.6	2.5
第２次	60,456	58,661
	26.8	26.1
第３次	159,399	160,370
	70.6	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
09	2011	地方交付税種地	1－6
栃木県	宇都宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	93,111,521	43.5	87,830,021	84.1
地方譲与税	1,279,578	0.6	1,279,578	1.2
利子割交付金	133,599	0.1	133,599	0.1
配当割交付金	284,217	0.1	284,217	0.3
株式等譲渡所得割交付金	256,489	0.1	256,489	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,319,087	4.8	10,319,087	9.9
ゴルフ場利用税交付金	117,848	0.1	117,848	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	459,800	0.2	459,800	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	454,059	0.2	454,059	0.4
地方交付税	8,819,528	4.1	2,711,741	2.6
内訳 普通交付税	2,711,741	1.3	2,711,741	2.6
特別交付税	548,626	0.3	-	-
震災復興特別交付税	5,559,161	2.6	-	-
（一般財源計）	115,235,726	53.8	103,846,439	99.5
交通安全対策特別交付金	72,719	0.0	72,719	0.1
分担金・負担金	2,128,938	1.0	-	-
使用料	2,297,029	1.1	127,260	0.1
手数料	1,759,689	0.8	-	-
国庫支出金	40,945,919	19.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	138,139	0.1	138,139	0.1
都道府県支出金	12,068,696	5.6	-	-
財産収入	7,834,907	3.7	189,088	0.2
寄附金	266,275	0.1	-	-
繰入金	3,437,034	1.6	-	-
繰越金	2,584,705	1.2	-	-
諸収入	14,532,717	6.8	648	0.0
地方債	10,738,900	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	892,400	0.4	-	-
歳入合計	214,041,393	100.0	104,374,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,320,874	90.6	2,045,360
法定普通税	84,320,874	90.6	2,045,360
市町村民税	44,028,364	47.3	2,045,360
内訳 個人均等割	917,326	1.0	-
所得割	32,422,293	34.8	-
法人均等割	2,220,354	2.4	369,367
法人税割	8,468,391	9.1	1,675,993
固定資産税	35,645,970	38.3	-
うち純固定資産税	35,511,523	38.1	-
軽自動車税	1,079,365	1.2	-
市町村たばこ税	3,567,156	3.8	-
鉱産税	19	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,790,647	9.4	-
法定目的税	8,790,647	9.4	-
内訳 入湯税	31,144	0.0	-
事業所税	3,478,003	3.7	-
都市計画税	5,281,500	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	93,111,521	100.0	2,045,360

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	214,041,393	199,277,160
歳出総額	207,828,155	193,692,455
歳入歳出差引	6,213,238	5,584,705
翌年度に繰越すべき財源	4,942,547	1,506,603
実質収支	1,270,691	4,078,102
単年度収支	-2,807,411	2,837,147
積立金	917,012	6,720
繰上償還金	-	58,687
積立金取崩し額	1,600,000	-
実質単年度収支	-3,490,399	2,902,554

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,882	9,470,252	3,286
うち消防職員	452	1,551,264	3,432
うち技能労務員	113	364,425	3,225
教育公務員	54	207,900	3,850
臨時職員	-	-	-
合計	2,936	9,678,152	3,296
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,092
副市区町村長	2	20.04.01	9,024
教育長	1	20.04.01	7,097
議会議長	1	25.04.01	8,000
議会副議長	1	25.04.01	7,100
議会議員	43	25.04.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,497,416	14.2	27,816,053	27,249,538	25.9
うち職員給	19,031,283	9.2	17,946,494	-	-
扶助費	53,983,635	26.0	17,703,221	17,465,631	16.6
公債費	14,876,796	7.2	14,693,468	14,693,468	14.0
内訳 元利償還金 元金	14,202,593	6.8	14,042,970	14,042,970	13.3
利子	673,470	0.3	649,765	649,765	0.6
一時借入金利子	733	0.0	733	733	0.0
（義務的経費計）	98,357,847	47.3	60,212,742	59,408,637	56.4
物件費	24,411,800	11.7	20,504,551	19,333,926	18.4
維持補修費	2,409,140	1.2	1,949,937	1,949,937	1.9
補助費等	10,507,597	5.1	9,466,669	7,398,722	7.0
うち一部事務組合負担金	72,928	0.0	72,928	72,928	0.1
繰出金	13,799,259	6.6	11,091,209	8,764,464	8.3
積立金	8,471,886	4.1	1,194,211	-	-
投資・出資金・貸付金	13,673,339	6.6	791,360	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	36,197,287	17.4	10,198,920		
うち人件費	987,442	0.5	987,442		
内訳 普通建設事業費	36,197,287	17.4	10,198,920		
うち補助	23,794,209	11.4	3,879,159		
うち単独	12,324,711	5.9	6,290,494		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	207,828,155	100.0	115,409,599		

経常経費充当一般財源等計	96,855,686 千円
経常収支比率	92.0 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	121,622,837 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	892,498	0.4	-	892,498
総務費	17,468,594	8.4	961,242	14,272,751
民生費	77,218,217	37.2	1,610,027	35,496,521
衛生費	22,137,764	10.7	10,102,099	13,599,184
労働費	142,518	0.1	-	82,848
農林水産業費	2,520,424	1.2	759,246	1,931,023
商工費	14,047,001	6.8	691,257	1,956,061
土木費	34,858,947	16.8	17,074,557	13,796,523
消防費	5,263,546	2.5	405,773	4,932,219
教育費	18,401,850	8.9	4,593,086	13,756,503
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,876,796	7.2	-	14,693,468
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	207,828,155	100.0	36,197,287	115,409,599

繰出金	合計	18,077,805
公営事業等への出資	下水道	4,370,796
	上水道	280,630
	市場	140,234
	工業用水道	-
	国民健康保険	4,046,090
	その他	9,240,055

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,417
再差引収支	-28,975
加入世帯数（世帯）	70,028
被保険者数（人）	110,536
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	-
保険給付費	301

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	76,312,921	76,542,779
基準財政需要額	77,127,672	77,454,443
標準税収入額等	98,499,041	98,904,491
標準財政規模	102,103,199	102,276,958
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	1.2	4.0
公債費負担比率（％）	12.1	12.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.3	5.0
将来負担比率（％）	-	6.4
積立金現在高 財調	17,551,128	15,234,116
減債	5,413,602	5,912,228
特定目的	20,792,637	14,558,196
地方債現在高	107,797,098	111,260,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,953,220	17,984,715
保証・補償	-	-
その他	17,935,466	15,021,897
実質的なもの	-	-
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	2,733,641	2,731,307

徴収率（％）現年・計				
合計	99.2	97.5	99.0	96.7
市町村民税	99.1	97.3	99.1	96.6
純固定資産税	99.1	97.5	98.9	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	149,452 人
	２２年国調	154,530 人
	増減率	-3.3 %
面積		177.76 k㎡
人口密度		841 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	148,792 人	144,287 人
30. 1. 1	150,408 人	145,960 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,292	1,466
	1.8	2.0
第２次	25,931	26,960
	36.9	37.1
第３次	42,981	44,262
	61.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型
09	2029	Ⅲ－２
栃木県	足利市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,728,213	36.3	18,411,471	66.2
地方譲与税	480,993	0.9	480,993	1.7
利子割交付金	29,156	0.1	29,156	0.1
配当割交付金	62,021	0.1	62,021	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,956	0.1	55,956	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,882,115	5.3	2,882,115	10.4
ゴルフ場利用税交付金	61,168	0.1	61,168	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	172,841	0.3	172,841	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	107,943	0.2	107,943	0.4
地方交付税	5,910,231	10.9	5,342,486	19.2
内訳 普通交付税	5,342,486	9.8	5,342,486	19.2
特別交付税	563,893	1.0	－	－
震災復興特別交付税	3,852	0.0	－	－
（一般財源計）	29,490,637	54.2	27,606,150	99.3
交通安全対策特別交付金	21,282	0.0	21,282	0.1
分担金・負担金	384,703	0.7	－	－
使用料	929,115	1.7	157,041	0.6
手数料	630,240	1.2	－	－
国庫支出金	7,161,913	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,123,063	7.6	－	－
財産収入	217,752	0.4	27,262	0.1
寄附金	14,776	0.0	－	－
繰入金	2,379,294	4.4	－	－
繰越金	935,341	1.7	－	－
諸収入	3,856,881	7.1	－	－
地方債	4,260,314	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,994,314	3.7	－	－
歳入合計	54,405,311	100.0	27,811,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,411,471	93.3	265,712
法定普通税	18,411,471	93.3	265,712
市町村民税	8,754,989	44.4	265,712
内訳 個人均等割	251,550	1.3	－
所得割	7,080,151	35.9	－
法人均等割	507,035	2.6	84,159
法人税割	916,253	4.6	181,553
固定資産税	8,331,924	42.2	－
うち純固定資産税	8,307,961	42.1	－
軽自動車税	399,212	2.0	－
市町村たばこ税	924,837	4.7	－
鉱産税	509	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,316,742	6.7	－
法定目的税	1,316,742	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,316,742	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,728,213	100.0	265,712

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,405,311	53,740,563
歳出総額	52,526,090	52,195,222
歳入歳出差引	1,879,221	1,545,341
翌年度に繰越すべき財源	256,808	337,788
実質収支	1,622,413	1,207,553
単年度収支	414,860	-56,131
積立金	1,692	1,639
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,100,000	1,150,000
実質単年度収支	-1,683,448	-1,204,492

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	997	3,159,493	3,169
うち消防職員	176	540,848	3,073
うち技能労務員	75	249,375	3,325
教育公務員	18	65,754	3,653
臨時職員	－	－	－
合計	1,015	3,225,247	3,178
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,150
副市区町村長	1	26.04.01	8,360
教育長	1	27.04.01	6,770
議会議長	1	26.04.01	5,870
議会副議長	1	25.04.01	5,370
議会議員	22	25.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,963,460	15.2	7,336,466	7,336,365	24.6
うち職員給	5,915,284	11.3	5,326,481	－	－
扶助費	12,931,838	24.6	4,124,221	4,123,717	13.8
公債費	4,734,684	9.0	4,634,655	4,634,655	15.5
内訳 元利償還金 元金	4,476,924	8.5	4,384,645	4,384,645	14.7
利子	257,760	0.5	250,010	250,010	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,629,982	48.8	16,095,342	16,094,737	54.0
物件費	6,913,545	13.2	5,651,267	4,223,712	14.2
維持補修費	406,934	0.8	317,037	317,037	1.1
補助費等	1,913,811	3.6	1,416,308	607,502	2.0
うち一部事務組合負担金	21,425	0.0	21,425	21,425	0.1
繰出金	7,606,975	14.5	6,570,019	6,217,457	20.9
積立金	408,899	0.8	255,635	－	－
投資・出資金・貸付金	3,471,891	6.6	31,778	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,174,053	11.8	2,710,695		
うち人件費	306,222	0.6	300,785		
内訳 普通建設事業費	6,161,726	11.7	2,710,695		
うち補助	1,590,862	3.0	93,704		
うち単独	4,451,539	8.5	2,593,875		
災害復旧事業費	12,327	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,526,090	100.0	33,048,081		

経常経費充当一般財源等計	27,460,445 千円
経常収支比率	92.1 %（98.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,846,699 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	354,224	0.7	2,041	354,194
総務費	3,583,058	6.8	28,304	2,974,064
民生費	19,947,606	38.0	279,763	9,719,308
衛生費	4,932,050	9.4	1,604,320	3,776,456
労働費	49,656	0.1	－	26,249
農林水産業費	696,595	1.3	129,345	355,068
商工費	4,841,681	9.2	905,729	1,318,322
土木費	6,711,204	12.8	2,767,794	4,217,142
消防費	1,616,584	3.1	83,789	1,571,408
教育費	5,046,417	9.6	360,641	4,101,211
災害復旧費	12,327	0.0	－	－
公債費	4,734,688	9.0	－	4,634,659
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,526,090	100.0	6,161,726	33,048,081

区分	決算額
繰出合計	7,668,046
公営事業等への出 下水道	2,627,963
上水道	53,098
工業用水道	7,973
交通	－
国民健康保険	1,186,218
その他	3,792,794

国民健康保険事業の状況	
実質収支	161,142
再差引収支	133,881
加入世帯数（世帯）	22,771
被保険者数（人）	36,063
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	289

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	17,166,422	16,958,169
基準財政需要額	22,533,914	22,669,932
標準税収入額等	21,898,613	21,621,348
標準財政規模	29,235,413	29,266,679
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	5.5	4.1
公債費負担比率（％）	13.3	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,110,339	3,708,647
減債	1,368,588	1,458,002
特定目的	10,232,199	9,904,872
地方債現在高	39,915,559	40,132,169
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	516,602	575,391
保証・補償	－	－
その他	7,556,071	9,401,219
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.5	94.6	98.4	93.2
市町村民税	98.6	95.5	98.6	94.1
純固定資産税	98.4	93.4	98.3	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	159,211	人
	２２年国調	164,024	人
	増減率	-2.9	%
面積		331.50	km²
人口密度		480	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	161,363 人	157,000 人
30. 1. 1	162,027 人	157,998 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,587	5,000
	6.1	6.4
第２次	26,224	26,584
	34.7	34.1
第３次	44,821	46,284
	59.3	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09	2037	Ⅳ－２	1－4
栃木県	栃木市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,359,531	35.2	21,599,260	62.3
地方譲与税	602,265	0.9	602,265	1.7
利子割交付金	31,579	0.0	31,579	0.1
配当割交付金	67,173	0.1	67,173	0.2
株式等譲渡所得割交付金	60,604	0.1	60,604	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,041,227	4.8	3,041,227	8.8
ゴルフ場利用税交付金	347,364	0.5	347,364	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	216,466	0.3	216,466	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	132,172	0.2	132,172	0.4
地方交付税	9,507,347	15.0	8,365,898	24.1
内訳 普通交付税	8,365,898	13.2	8,365,898	24.1
特別交付税	1,141,449	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,365,728	57.2	34,464,008	99.4
交通安全対策特別交付金	16,904	0.0	16,904	0.0
分担金・負担金	256,818	0.4	－	－
使用料	485,529	0.8	43,631	0.1
手数料	506,090	0.8	－	－
国庫支出金	8,024,682	12.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,164,039	6.6	－	－
財産収入	439,725	0.7	138,073	0.4
寄附金	154,959	0.2	－	－
繰入金	1,576,810	2.5	－	－
繰越金	2,919,463	4.6	－	－
諸収入	4,237,702	6.7	83	0.0
地方債	4,395,700	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,200,500	3.5	－	－
歳入合計	63,544,149	100.0	34,662,699	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,583,258	96.5	403,928
法定普通税	21,583,258	96.5	403,928
市町村民税	10,018,778	44.8	403,928
内訳 個人均等割	286,786	1.3	－
所得割	7,648,453	34.2	－
法人均等割	492,729	2.2	81,465
法人税割	1,590,810	7.1	322,463
固定資産税	10,064,071	45.0	－
うち純固定資産税	9,812,385	43.9	－
軽自動車税	429,424	1.9	－
市町村たばこ税	1,067,644	4.8	－
鉱産税	3,221	0.0	－
特別土地保有税	120	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	776,273	3.5	－
法定目的税	776,273	3.5	－
内訳 入湯税	16,002	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	760,271	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,359,531	100.0	403,928

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,544,149	66,521,951
歳出総額	60,507,217	63,602,488
歳入歳出差引	3,036,932	2,919,463
翌年度に繰越すべき財源	367,208	239,963
実質収支	2,669,724	2,679,500
単年度収支	-9,776	528,378
積立金	1,340,406	1,076,752
繰上償還金	5,344	344,165
積立金取崩し額	239,287	1,880,124
実質単年度収支	1,096,687	69,171

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,191	3,714,729	3,119
うち消防職員	182	529,802	2,911
うち技能労務員	67	206,695	3,085
教育公務員	24	85,734	3,572
臨時職員	－	－	－
合計	1,215	3,800,463	3,128
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	7,140
副市区町村長	1	30.04.01	8,400
教育長	1	30.04.01	6,800
議会議長	1	25.04.01	5,350
議会副議長	1	25.04.01	4,650
議会議員	28	25.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,181,476	18.5	10,642,476	10,635,785	28.9
うち職員給	7,265,913	12.0	6,840,928	－	－
扶助費	13,223,505	21.9	4,323,651	4,321,063	11.7
公債費	6,340,414	10.5	6,276,396	6,275,757	17.0
内訳 元利償還金 元金	5,996,538	9.9	5,932,520	5,932,520	16.1
利子	343,738	0.6	343,738	343,099	0.9
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	30,745,395	50.8	21,242,523	21,232,605	57.6
物件費	8,233,463	13.6	6,275,323	6,061,327	16.4
維持補修費	158,153	0.3	108,825	104,077	0.3
補助費等	5,130,712	8.5	4,754,980	3,775,566	10.2
うち一部事務組合負担金	199,589	0.3	199,589	147,662	0.4
繰出金	5,501,822	9.1	4,301,204	4,199,734	11.4
積立金	1,703,174	2.8	1,353,751	－	－
投資・出資金・貸付金	3,055,716	5.1	840	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,978,782	9.9	2,120,176		
うち人件費	341,997	0.6	340,339		
内訳 普通建設事業費	5,978,782	9.9	2,120,176		
うち補助	2,220,274	3.7	138,852		
うち単独	3,484,586	5.8	1,876,942		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,507,217	100.0	40,157,622		

経常経費充当一般財源等計	35,373,309 千円
経常収支比率	96.0 %（102.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	43,104,554 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	383,481	0.6	－	383,049
総務費	7,172,473	11.9	187,075	6,249,141
民生費	21,601,222	35.7	230,304	11,162,987
衛生費	4,037,647	6.7	489,543	2,987,746
労働費	107,108	0.2	1,978	101,218
農林水産業費	1,510,496	2.5	336,174	1,107,860
商工費	3,524,685	5.8	112,762	939,790
土木費	6,877,055	11.4	3,254,568	4,405,525
消防費	2,225,497	3.7	323,219	1,915,350
教育費	6,727,139	11.1	1,043,159	4,628,560
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,340,414	10.5	－	6,276,396
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,507,217	100.0	5,978,782	40,157,622

区分	決算額
繰出合計	8,241,197
公営事業等への出資 下水道	2,614,347
上水道	112,743
工業用水道	12,285
交通	－
国民健康保険	1,458,713
その他	4,043,109

国民健康保険事業の状況	
実質収支	694,556
再差引収支	660,556
加入世帯数（世帯）	23,389
被保険者数（人）	38,713
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	－
保険給付費	321

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	19,856,235	19,763,529
基準財政需要額	26,827,220	26,824,062
標準税収入額等	25,373,085	25,237,827
標準財政規模	35,939,645	36,126,746
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（%）	7.4	7.4
公債費負担比率（%）	14.6	15.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	10.8
将来負担比率（%）	43.3	63.4
積立金現在高 財調	7,948,775	6,847,656
減債	1,177,487	1,412,673
特定目的	3,137,468	3,165,222
地方債現在高	57,978,475	59,579,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	140,216	165,541
保証・補償	－	－
その他	12,941,339	9,069,798
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,585	110,552

徴収率（%）		現年	滞
合計	98.7	93.9	98.4	93.2
市町村民税	98.7	94.4	98.3	93.7
純固定資産税	98.6	92.9	98.4	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	118,919 人
	２２年国調	121,249 人
	増減率	-1.9 %
面積		356.04 k㎡
人口密度		334 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	118,951 人	116,309 人
30. 1. 1	119,795 人	117,224 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,589	1,682
	2.8	3.0
第２次	20,743	20,401
	36.3	36.0
第３次	34,796	34,541
	60.9	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型
09	2045	Ⅲ－２
栃木県	佐野市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,096,977	37.6	16,927,086	64.7
地方譲与税	417,614	0.9	417,614	1.6
利子割交付金	23,053	0.0	23,053	0.1
配当割交付金	49,053	0.1	49,053	0.2
株式等譲渡所得割交付金	44,286	0.1	44,286	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,329,768	4.8	2,329,768	8.9
ゴルフ場利用税交付金	148,111	0.3	148,111	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	150,105	0.3	150,105	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	103,746	0.2	103,746	0.4
地方交付税	6,604,036	13.7	5,843,630	22.3
内訳 普通交付税	5,843,630	12.2	5,843,630	22.3
特別交付税	754,668	1.6	－	－
震災復興特別交付税	5,738	0.0	－	－
（一般財源計）	27,966,749	58.2	26,036,452	99.6
交通安全対策特別交付金	15,018	0.0	15,018	0.1
分担金・負担金	142,229	0.3	－	－
使用料	494,658	1.0	37,306	0.1
手数料	389,404	0.8	－	－
国庫支出金	5,792,692	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,929,483	6.1	－	－
財産収入	112,176	0.2	62,724	0.2
寄附金	38,484	0.1	－	－
繰入金	1,474,504	3.1	－	－
繰越金	2,855,019	5.9	－	－
諸収入	2,950,660	6.1	698	0.0
地方債	2,906,600	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,557,100	3.2	－	－
歳入合計	48,067,676	100.0	26,152,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,927,086	93.5	316,577
法定普通税	16,927,086	93.5	316,577
市町村民税	7,568,355	41.8	316,577
内訳 個人均等割	211,984	1.2	－
所得割	5,675,493	31.4	－
法人均等割	503,522	2.8	83,596
法人税割	1,177,356	6.5	232,981
固定資産税	8,139,260	45.0	－
うち純固定資産税	8,123,889	44.9	－
軽自動車税	348,993	1.9	－
市町村たばこ税	851,687	4.7	－
鉱産税	18,791	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,169,891	6.5	－
法定目的税	1,169,891	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,169,891	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,096,977	100.0	316,577

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,067,676	48,175,459
歳出総額	45,646,142	45,320,440
歳入歳出差引	2,421,534	2,855,019
翌年度に繰越すべき財源	389,401	100,937
実質収支	2,032,133	2,754,082
単年度収支	-721,949	318,635
積立金	1,543,643	1,321,768
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,060,188	1,312,641
実質単年度収支	-238,494	327,762

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	933	2,899,764	3,108
うち消防職員	152	458,432	3,016
うち技能労務員	94	294,220	3,130
教育公務員	17	70,499	4,147
臨時職員	－	－	－
合計	950	2,970,263	3,127
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	2	27.04.01	7,850
教育長	1	27.04.01	6,950
議会議長	1	17.02.28	5,350
議会副議長	1	17.02.28	4,650
議会議員	22	17.02.28	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,103,090	19.9	8,418,057	8,418,057	30.4
うち職員給	5,559,206	12.2	5,029,890	－	－
扶助費	10,427,729	22.8	3,692,430	3,680,910	13.3
公債費	4,184,512	9.2	3,989,789	3,974,205	14.3
内訳 元利償還金 元金	3,983,962	8.7	3,789,258	3,773,798	13.6
利子	200,550	0.4	200,531	200,407	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,715,331	52.0	16,100,276	16,073,172	58.0
物件費	5,581,828	12.2	4,345,481	3,833,569	13.8
維持補修費	774,244	1.7	665,447	665,447	2.4
補助費等	2,567,929	5.6	2,322,492	491,634	1.8
うち一部事務組合負担金	289,319	0.6	289,319	289,319	1.0
繰出金	5,479,857	12.0	4,704,714	3,084,163	11.1
積立金	2,766,953	6.1	2,717,012	－	－
投資・出資金・貸付金	1,392,089	3.0	2,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,367,911	7.4	1,331,227		
うち人件費	68,364	0.1	68,364		
内訳 普通建設事業費	3,367,166	7.4	1,331,003		
うち補助	1,721,081	3.8	78,872		
うち単独	1,565,323	3.4	1,235,711		
災害復旧事業費	745	0.0	224		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,646,142	100.0	32,189,149		

経常経費充当一般財源等計	24,147,985 千円
経常収支比率	87.1 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,497,725 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	314,000	0.7	－	314,000
総務費	6,704,934	14.7	71,287	6,257,463
民生費	16,828,905	36.9	333,765	8,828,659
衛生費	3,466,990	7.6	30,724	3,044,005
労働費	23,444	0.1	－	21,930
農林水産業費	707,345	1.5	64,946	544,857
商工費	1,874,975	4.1	9,158	557,885
土木費	3,862,440	8.5	865,357	3,348,823
消防費	1,556,550	3.4	110,687	1,461,964
教育費	6,121,302	13.4	1,881,242	3,819,550
災害復旧費	745	0.0	－	224
公債費	4,184,512	9.2	－	3,989,789
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,646,142	100.0	3,367,166	32,189,149

公営事業等への出資	合計	5,776,576
	下水道	1,507,555
	病院	197,597
	上水道	99,122
	介護サービス	36,920
	国民健康保険	995,613
	その他	2,939,769

国民健康保険事業の状況	
実質収支	260,451
再差引収支	233,345
加入世帯数（世帯）	17,355
被保険者数（人）	28,000
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	285

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	15,421,460	15,227,546
基準財政需要額	20,755,875	20,571,983
標準税収入額等	19,732,971	19,484,674
標準財政規模	27,133,843	26,978,095
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	7.5	10.2
公債費負担比率（％）	11.6	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	3.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,459,712	3,976,257
減債	2,039,190	1,732,724
特定目的	4,969,937	4,364,974
地方債現在高	37,222,324	38,299,686
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	11,134,001	11,934,057
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,713,490	1,713,165

徴収率（％）		現年	滞納
合計	99.2	97.4	99.1	97.2
市町村民税	99.1	97.3	98.9	96.9
純固定資産税	99.2	97.3	99.2	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	98,374 人
	２２年国調	102,348 人
	増減率	-3.9 %
面積		490.64 k㎡
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	97,759 人	96,608 人
30. 1. 1	98,652 人	97,564 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,266	3,491
	6.7	7.1
第２次	17,478	17,592
	35.7	35.6
第３次	28,170	28,293
	57.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
09	2053	地方交付税種地	1－4
栃木県	鹿沼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,480,543	37.7	13,696,311	63.2
地方譲与税	400,778	1.0	400,778	1.8
利子割交付金	19,518	0.1	19,518	0.1
配当割交付金	41,454	0.1	41,454	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,266	0.1	37,266	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,925,580	5.0	1,925,580	8.9
ゴルフ場利用税交付金	179,407	0.5	179,407	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	144,054	0.4	144,054	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78,027	0.2	78,027	0.4
地方交付税	5,708,962	14.9	5,121,851	23.6
内訳 普通交付税	5,121,851	13.3	5,121,851	23.6
特別交付税	587,055	1.5	－	－
震災復興特別交付税	56	0.0	－	－
（一般財源計）	23,015,589	59.9	21,644,246	99.8
交通安全対策特別交付金	10,066	0.0	10,066	0.0
分担金・負担金	481,983	1.3	－	－
使用料	621,639	1.6	25,984	0.1
手数料	365,610	1.0	－	－
国庫支出金	4,866,849	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,679,068	7.0	－	－
財産収入	218,558	0.6	675	0.0
寄附金	46,678	0.1	－	－
繰入金	293,070	0.8	－	－
繰越金	899,571	2.3	－	－
諸収入	2,344,169	6.1	5,276	0.0
地方債	2,565,100	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,300,000	3.4	－	－
歳入合計	38,407,950	100.0	21,686,247	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,687,682	94.5	256,184
法定普通税	13,687,682	94.5	256,184
市町村民税	6,222,827	43.0	256,184
内訳 個人均等割	179,304	1.2	－
所得割	4,693,932	32.4	－
法人均等割	357,680	2.5	59,421
法人税割	991,911	6.8	196,763
固定資産税	6,530,400	45.1	－
うち純固定資産税	6,516,302	45.0	－
軽自動車税	284,294	2.0	－
市町村たばこ税	649,487	4.5	－
鉱産税	674	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	792,861	5.5	－
法定目的税	792,861	5.5	－
内訳 入湯税	8,629	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	784,232	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,480,543	100.0	256,184

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,407,950	39,645,878
歳出総額	37,133,886	38,746,307
歳入歳出差引	1,274,064	899,571
翌年度に繰越すべき財源	265,543	148,794
実質収支	1,008,521	750,777
単年度収支	257,744	-585,041
積立金	503,080	801,521
繰上償還金	12,800	－
積立金取崩し額	200,000	40,000
実質単年度収支	573,624	176,480

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	792	2,444,112	3,086
うち消防職員	130	375,440	2,888
うち技能労務員	69	223,974	3,246
教育公務員	14	53,256	3,804
臨時職員	－	－	－
合計	806	2,497,368	3,098
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,500
副市区町村長	1	27.04.01	7,733
教育長	1	27.04.01	6,289
議会議長	1	6.09.01	5,300
議会副議長	1	6.09.01	4,450
議会議員	22	6.09.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,856,230	18.5	6,406,428	6,317,918	27.5
うち職員給	4,677,857	12.6	4,263,703	－	－
扶助費	8,949,549	24.1	3,153,902	3,153,702	13.7
公債費	3,444,043	9.3	3,350,113	3,337,313	14.5
内訳 元利償還金 元金	3,306,959	8.9	3,218,704	3,205,904	13.9
利子	137,084	0.4	131,409	131,409	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,249,822	51.8	12,910,443	12,808,933	55.7
物件費	5,251,442	14.1	3,796,274	3,287,997	14.3
維持補修費	739,457	2.0	588,037	588,037	2.6
補助費等	1,894,134	5.1	1,449,039	1,033,839	4.5
うち一部事務組合負担金	75,504	0.2	75,504	71,973	0.3
繰出金	4,028,239	10.8	3,479,879	3,429,474	14.9
積立金	856,507	2.3	802,019	－	－
投資・出資金・貸付金	1,732,771	4.7	53,999	53,999	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,381,514	9.1	1,156,379		
うち人件費	281,192	0.8	281,192		
内訳 普通建設事業費	3,365,639	9.1	1,148,336		
うち補助	1,302,677	3.5	114,647		
うち単独	2,052,291	5.5	1,026,215		
災害復旧事業費	15,875	0.0	8,043		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,133,886	100.0	24,236,069		

経常経費充当一般財源等計	21,202,279 千円
経常収支比率	92.2 %（97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,510,133 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	285,864	0.8	－	285,864
総務費	4,694,151	12.6	227,526	4,046,767
民生費	13,124,016	35.3	88,183	6,422,580
衛生費	3,021,206	8.1	139,896	2,392,775
労働費	38,306	0.1	－	26,863
農林水産業費	975,135	2.6	160,832	699,441
商工費	2,229,330	6.0	4,296	582,752
土木費	3,605,124	9.7	1,787,017	2,148,960
消防費	1,208,150	3.3	98,606	1,109,946
教育費	4,492,502	12.1	859,283	3,161,781
災害復旧費	16,059	0.0	－	8,227
公債費	3,444,043	9.3	－	3,350,113
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,133,886	100.0	3,365,639	24,236,069

公営事業等への出資	合計	4,120,724
	下水道	1,156,633
	上水道	82,475
	工業用水道	10,010
	市場	6,914
	国民健康保険	515,607
	その他	2,349,085

国民健康保険事業の状況	
実質収支	299,762
再差引収支	299,762
加入世帯数（世帯）	13,811
被保険者数（人）	22,920
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	12,559,394	12,579,080
基準財政需要額	17,458,331	17,356,010
標準税収入額等	16,030,225	16,061,373
標準財政規模	22,792,571	22,734,533
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	4.4	3.3
公債費負担比率（％）	13.1	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,095,673	3,792,593
減債	311,856	311,603
特定目的	5,658,437	5,394,435
地方債現在高	26,665,161	27,407,020
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	57,600
保証・補償	－	－
その他	3,423,289	2,514,374
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,545,340	1,545,300

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.6 94.2	98.3 93.6
	市町村民税	99.0 95.9	98.7 95.2
	純固定資産税	98.2 92.7	97.9 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	83,386 人
	２２年国調	90,066 人
	増減率	-7.4 %
面積		1,449.83 k㎡
人口密度		58 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	82,638 人	81,726 人
30. 1. 1	83,761 人	82,951 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,169	2,315
	5.2	5.3
第２次	11,275	12,549
	27.2	28.5
第３次	27,936	29,102
	67.5	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
09	2061	地方交付税種地	1－2
栃木県	日光市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,273,544	28.9	12,846,350	54.9
地方譲与税	414,741	0.9	414,741	1.8
利子割交付金	15,303	0.0	15,303	0.1
配当割交付金	32,495	0.1	32,495	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,197	0.1	29,197	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,635,189	3.6	1,635,189	7.0
ゴルフ場利用税交付金	70,193	0.2	70,193	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	149,065	0.3	149,065	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,140	0.1	42,140	0.2
地方交付税	9,371,490	20.4	8,101,508	34.6
内訳 普通交付税	8,101,508	17.6	8,101,508	34.6
特別交付税	1,269,982	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,033,357	54.4	23,336,181	99.7
交通安全対策特別交付金	8,014	0.0	8,014	0.0
分担金・負担金	282,405	0.6	－	－
使用料	543,608	1.2	29,082	0.1
手数料	422,060	0.9	－	－
国庫支出金	4,481,287	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,647,997	5.8	－	－
財産収入	119,782	0.3	36,723	0.2
寄附金	568,687	1.2	－	－
繰入金	886,228	1.9	－	－
繰越金	1,629,584	3.5	－	－
諸収入	1,586,336	3.4	2,161	0.0
地方債	7,784,900	16.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,496,700	3.3	－	－
歳入合計	45,994,245	100.0	23,412,161	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,461,655	93.9	157,264
法定普通税	12,461,655	93.9	157,264
市町村民税	4,595,406	34.6	157,264
内訳 個人均等割	153,390	1.2	－
所得割	3,617,247	27.3	－
法人均等割	286,473	2.2	48,774
法人税割	538,296	4.1	108,490
固定資産税	7,037,275	53.0	－
うち純固定資産税	6,453,367	48.6	－
軽自動車税	239,382	1.8	－
市町村たばこ税	589,288	4.4	－
鉱産税	304	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	811,889	6.1	－
法定目的税	811,889	6.1	－
内訳 入湯税	384,695	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	427,194	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,273,544	100.0	157,264

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,994,245	46,486,216
歳出総額	45,106,885	44,856,632
歳入歳出差引	887,360	1,629,584
翌年度に繰越すべき財源	86,316	101,985
実質収支	801,044	1,527,599
単年度収支	-726,555	-165,387
積立金	1,183	2,205
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	450,000	300,000
実質単年度収支	-1,175,372	-463,182

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	898	2,873,600	3,200
うち消防職員	191	566,315	2,965
うち技能労務員	28	91,448	3,266
教育公務員	8	31,416	3,927
臨時職員	－	－	－
合計	906	2,905,016	3,206
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	9,600
副市区町村長	1	18.03.20	7,600
教育長	1	18.03.20	6,750
議会議長	1	18.03.20	4,900
議会副議長	1	18.03.20	4,100
議会議員	22	18.03.20	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,780,393	17.2	7,451,149	7,391,229	29.7
うち職員給	5,228,974	11.6	4,951,589	－	－
扶助費	7,084,504	15.7	2,610,686	2,609,489	10.5
公債費	5,262,744	11.7	5,060,864	5,060,864	20.3
内訳 元利償還金 元金	4,928,274	10.9	4,736,993	4,736,993	19.0
元利償還金 利子	334,236	0.7	323,637	323,637	1.3
一時借入金利子	234	0.0	234	234	0.0
（義務的経費計）	20,127,641	44.6	15,122,699	15,061,582	60.5
物件費	6,635,442	14.7	5,507,426	5,203,183	20.9
維持補修費	602,988	1.3	527,279	527,279	2.1
補助費等	2,406,564	5.3	1,785,863	1,283,867	5.2
うち一部事務組合負担金	33,970	0.1	33,970	33,970	0.1
繰出金	4,272,076	9.5	3,699,297	2,689,819	10.8
積立金	625,785	1.4	21,237	－	－
投資・出資金・貸付金	1,547,359	3.4	287,984	91,291	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,889,030	19.7	1,081,045		
うち人件費	309,289	0.7	309,289		
内訳 普通建設事業費	8,832,860	19.6	1,047,457		
うち補助	1,895,922	4.2	72,504		
うち単独	6,864,777	15.2	967,076		
災害復旧事業費	56,170	0.1	33,588		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,106,885	100.0	28,032,830		

経常経費充当一般財源等計 24,857,021 千円
経常収支比率 99.8 %（106.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 28,920,190 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,810	0.6	－	283,810
総務費	9,323,896	20.7	4,936,351	4,184,508
民生費	12,655,612	28.1	222,441	6,568,622
衛生費	3,429,569	7.6	266,289	2,488,696
労働費	40,002	0.1	－	38,963
農林水産業費	1,098,833	2.4	459,893	521,946
商工費	2,707,603	6.0	61,050	1,405,843
土木費	3,795,554	8.4	1,716,019	2,358,770
消防費	1,821,779	4.0	176,052	1,664,189
教育費	4,631,313	10.3	994,765	3,423,031
災害復旧費	56,170	0.1	－	33,588
公債費	5,262,744	11.7	－	5,060,864
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,106,885	100.0	8,832,860	28,032,830

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	11,585,146	11,334,510
基準財政需要額	19,161,987	19,020,237
標準税収入額等	14,798,447	14,465,510
標準財政規模	24,396,729	24,506,596
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（％）	3.3	6.2
公債費負担比率（％）	17.5	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.6
将来負担比率（％）	62.8	58.9
積立金現在高 財調	3,315,735	3,764,552
減債	1,169,860	1,169,820
特定目的	5,067,089	4,875,688
地方債現在高	61,274,009	58,417,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	111,100	26,000
保証・補償	－	－
その他	8,736,527	9,223,203
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,469	303,361
徴収率（％）現年・計 合計	97.8 93.3	97.6 93.2
市町村民税	98.5 96.7	98.3 96.4
純固定資産税	97.0 90.6	96.8 90.7

繰出金 公営事業等への出 合計	4,381,746	
下水道	1,113,073	
上水道	109,670	
観光施設	15,264	
市場	498	
国民健康保険	725,807	
その他	2,417,434	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	184,987
再差引収支	162,335
加入世帯数（世帯）	12,714
被保険者数（人）	19,847
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	308

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	166,760	人
	２２年国調	164,454	人
	増減率	1.4	%
面積		171.76	k㎡
人口密度		971	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	167,480 人	160,784 人
30. 1. 1	167,410 人	160,898 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,142	3,087
	4.1	4.1
第２次	25,951	24,868
	33.9	33.3
第３次	47,496	46,715
	62.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09 栃木県	2088 小山市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,297,942	50.2	27,529,989	84.9
地方譲与税	542,292	0.9	542,292	1.7
利子割交付金	36,932	0.1	36,932	0.1
配当割交付金	78,594	0.1	78,594	0.2
株式等譲渡所得割交付金	70,975	0.1	70,975	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,245,225	5.6	3,245,225	10.0
ゴルフ場利用税交付金	25,700	0.0	25,700	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	194,867	0.3	194,867	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	162,059	0.3	162,059	0.5
地方交付税	921,758	1.6	433,500	1.3
内訳 普通交付税	433,500	0.7	433,500	1.3
特別交付税	475,828	0.8	－	－
震災復興特別交付税	12,430	0.0	－	－
（一般財源計）	34,576,344	59.2	32,320,133	99.6
交通安全対策特別交付金	20,308	0.0	20,308	0.1
分担金・負担金	702,476	1.2	－	－
使用料	561,232	1.0	44,305	0.1
手数料	108,005	0.2	－	－
国庫支出金	8,390,867	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,349,069	7.5	－	－
財産収入	235,792	0.4	50,746	0.2
寄附金	90,876	0.2	－	－
繰入金	170,520	0.3	－	－
繰越金	1,428,827	2.4	－	－
諸収入	4,236,714	7.3	3,874	0.0
地方債	3,505,500	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	930,000	1.6	－	－
歳入合計	58,376,530	100.0	32,439,366	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,529,646	94.0	759,925
法定普通税	27,529,646	94.0	759,925
市町村民税	13,347,745	45.6	759,925
内訳 個人均等割	298,064	1.0	－
所得割	9,098,938	31.1	－
法人均等割	725,118	2.5	120,739
法人税割	3,225,625	11.0	639,186
固定資産税	12,569,652	42.9	－
うち純固定資産税	12,552,709	42.8	－
軽自動車税	367,716	1.3	－
市町村たばこ税	1,244,533	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,768,296	6.0	－
法定目的税	1,768,296	6.0	－
内訳 入湯税	343	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,767,953	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,297,942	100.0	759,925

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,376,530	59,567,730
歳出総額	56,741,974	58,138,903
歳入歳出差引	1,634,556	1,428,827
翌年度に繰越すべき財源	182,753	470,253
実質収支	1,451,803	958,574
単年度収支	493,229	-582,342
積立金	10,344	5,208
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300	－
実質単年度収支	503,273	-577,134

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,014	3,043,014	3,001
うち消防職員	206	600,902	2,917
うち技能労務員	55	187,165	3,403
教育公務員	32	118,008	3,688
臨時職員	－	－	－
合計	1,046	3,161,022	3,022
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	9,700
副市区町村長	1	28.10.01	8,260
教育長	1	28.10.01	6,930
議会議長	1	27.04.01	6,000
議会副議長	1	27.04.01	5,400
議会議員	28	27.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,742,585	15.4	8,007,115	7,989,157	23.9
うち職員給	5,893,448	10.4	5,212,245	－	－
扶助費	13,366,400	23.6	3,837,501	3,748,429	11.2
公債費	4,571,918	8.1	4,555,722	4,555,722	13.7
内訳 元利償還金 元金	4,212,639	7.4	4,197,253	4,197,253	12.6
元利償還金 利子	358,076	0.6	357,266	357,266	1.1
一時借入金利子	1,203	0.0	1,203	1,203	0.0
（義務的経費計）	26,680,903	47.0	16,400,338	16,293,308	48.8
物件費	7,177,459	12.6	6,325,847	4,807,956	14.4
維持補修費	219,517	0.4	203,885	203,885	0.6
補助費等	5,797,298	10.2	5,151,477	2,777,384	8.3
うち一部事務組合負担金	1,690,687	3.0	1,690,687	972,245	2.9
繰出金	5,996,076	10.6	5,071,671	4,636,401	13.9
積立金	150,196	0.3	120,600	－	－
投資・出資金・貸付金	4,032,804	7.1	7,662	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,687,721	11.8	2,079,965		
うち人件費	720,787	1.3	718,397		
内訳 普通建設事業費	6,687,721	11.8	2,079,965		
うち補助	2,589,109	4.6	176,035		
うち単独	4,014,339	7.1	1,880,061		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,741,974	100.0	35,361,445		

経常経費充当一般財源等計	28,718,934 千円
経常収支比率	86.1 %（88.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,996,001 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	438,814	0.8	－	438,809
総務費	5,506,975	9.7	341,611	4,396,072
民生費	19,360,419	34.1	339,770	8,679,362
衛生費	5,265,511	9.3	75,756	4,921,648
労働費	362,227	0.6	－	148,122
農林水産業費	2,039,920	3.6	520,116	1,383,780
商工費	4,636,747	8.2	134,090	1,017,433
土木費	5,588,412	9.8	2,940,604	3,835,599
消防費	2,088,990	3.7	118,292	1,775,604
教育費	6,882,041	12.1	2,217,482	4,209,294
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,571,918	8.1	－	4,555,722
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,741,974	100.0	6,687,721	35,361,445

区分	決算額
繰出 合計	6,014,444
公営事業 下水道	1,818,002
宅地造成	60,034
上水道	18,368
その他	17,311
国民健康保険へ出	1,072,376
その他	3,028,353

国民健康保険事業の状況	
実質収支	405,599
再差引収支	404,262
加入世帯数（世帯）	22,761
被保険者数（人）	36,875
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	287

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	23,623,535	23,287,892
基準財政需要額	24,128,586	23,924,806
標準税収入額等	30,350,293	29,890,380
標準財政規模	31,720,074	31,636,515
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	4.6	3.0
公債費負担比率（％）	12.3	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.5
将来負担比率（％）	68.1	67.1
積立金現在高 財調	1,224,709	1,214,665
減債	364,116	364,089
特定目的	2,705,740	2,736,135
地方債現在高	49,910,157	50,617,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,117,321	4,281,430
保証・補償	－	－
その他	1,570,596	1,626,213
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	632,580	632,579

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.6	93.7	98.4	92.8
	市町村民税	98.6	94.4	98.4	93.4
	純固定資産税	98.4	92.7	98.3	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	79,539	人
	２２年国調	82,289	人
	増減率	-3.3	%
面積		167.34	k㎡
人口密度		475	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	80,793 人	77,479 人
30. 1. 1	80,927 人	77,658 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,839	4,529
	9.9	10.8
第２次	14,693	16,568
	37.9	39.5
第３次	20,229	20,826
	52.2	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2096	地方交付税種地	1－3
栃木県	真岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,995,423	38.4	12,288,336	71.7
地方譲与税	415,233	1.2	415,233	2.4
利子割交付金	15,789	0.0	15,789	0.1
配当割交付金	33,611	0.1	33,611	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,376	0.1	30,376	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,551,244	4.6	1,551,244	9.0
ゴルフ場利用税交付金	28,402	0.1	28,402	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	149,243	0.4	149,243	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	75,647	0.2	75,647	0.4
地方交付税	3,263,012	9.6	2,446,187	14.3
内訳 普通交付税	2,446,187	7.2	2,446,187	14.3
特別交付税	521,748	1.5	－	－
震災復興特別交付税	295,077	0.9	－	－
（一般財源計）	18,557,980	54.8	17,034,068	99.4
交通安全対策特別交付金	9,196	0.0	9,196	0.1
分担金・負担金	219,398	0.6	－	－
使用料	235,342	0.7	51,611	0.3
手数料	181,888	0.5	305	0.0
国庫支出金	4,349,509	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,044,478	6.0	－	－
財産収入	85,270	0.3	48,909	0.3
寄附金	14,041	0.0	－	－
繰入金	1,026,399	3.0	－	－
繰越金	1,980,254	5.8	－	－
諸収入	2,512,074	7.4	310	0.0
地方債	2,659,875	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	950,275	2.8	－	－
歳入合計	33,875,704	100.0	17,144,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,283,354	94.5	208,561
法定普通税	12,283,354	94.5	208,561
市町村民税	5,193,690	40.0	208,561
内訳 個人均等割	143,110	1.1	－
所得割	3,954,225	30.4	－
法人均等割	296,657	2.3	49,471
法人税割	799,698	6.2	159,090
固定資産税	6,238,052	48.0	－
うち純固定資産税	6,236,416	48.0	－
軽自動車税	234,027	1.8	－
市町村たばこ税	617,585	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	712,069	5.5	－
法定目的税	712,069	5.5	－
内訳 入湯税	4,982	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	707,087	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,995,423	100.0	208,561

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,875,704	33,863,611
歳出総額	31,479,664	31,883,357
歳入歳出差引	2,396,040	1,980,254
翌年度に繰越すべき財源	189,881	374,988
実質収支	2,206,159	1,605,266
単年度収支	600,893	177,740
積立金	436	448
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	312,500	－
実質単年度収支	288,829	178,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	417	1,298,538	3,114
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	71,622	3,114
教育公務員	14	55,580	3,970
臨時職員	－	－	－
合計	431	1,354,118	3,142
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	1	27.04.01	8,050
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	5,300
議会副議長	1	27.04.01	4,350
議会議員	19	27.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,909,109	12.4	3,696,389	3,696,309	20.4
うち職員給	2,578,724	8.2	2,372,159	－	－
扶助費	6,748,068	21.4	2,023,655	2,021,778	11.2
公債費	2,442,204	7.8	2,368,249	2,368,249	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,284,177	7.3	2,213,511	2,213,511	12.2
元利償還金 利子	158,027	0.5	154,738	154,738	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,099,381	41.6	8,088,293	8,086,336	44.7
物件費	4,322,004	13.7	3,631,179	3,307,137	18.3
維持補修費	251,860	0.8	215,354	215,354	1.2
補助費等	3,468,629	11.0	3,134,771	1,864,868	10.3
うち一部事務組合負担金	1,463,869	4.7	1,463,869	1,127,969	6.2
繰出金	3,332,045	10.6	2,884,540	2,636,193	14.6
積立金	84,259	0.3	45,351	－	－
投資・出資金・貸付金	2,348,422	7.5	45,603	39,281	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,573,064	14.5	1,480,121		
うち人件費	30,767	0.1	30,767		
内訳 普通建設事業費	4,573,064	14.5	1,480,121		
うち補助	2,168,338	6.9	238,122		
うち単独	2,198,195	7.0	1,092,528		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,479,664	100.0	19,525,212		

経常経費充当一般財源等計	
	16,149,169 千円
経常収支比率	89.2 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,921,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,643	0.8	－	258,643
総務費	4,310,348	13.7	600,737	2,334,069
民生費	10,728,093	34.1	153,063	5,147,887
衛生費	2,912,677	9.3	836,830	1,979,975
労働費	14,156	0.0	2,718	13,936
農林水産業費	1,011,661	3.2	64,387	855,556
商工費	1,407,562	4.5	82,208	367,870
土木費	3,028,174	9.6	1,168,114	2,269,980
消防費	1,247,988	4.0	219,201	1,028,046
教育費	4,118,158	13.1	1,445,806	2,901,001
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,442,204	7.8	－	2,368,249
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,479,664	100.0	4,573,064	19,525,212

公営事業等への出資状況	
合計	3,416,879
下水道	1,059,757
上水道	84,834
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	679,777
その他	1,592,511

国民健康保険事業の状況	
実質収支	615,259
再差引収支	598,259
加入世帯数（世帯）	11,640
被保険者数（人）	20,215
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	11,172,918	10,851,466
基準財政需要額	13,194,056	13,045,949
標準税収入額等	14,256,166	13,840,200
標準財政規模	17,652,628	17,601,194
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	12.5	9.1
公債費負担比率（％）	10.8	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,053,858	4,365,922
減債	327,824	326,824
特定目的	7,403,673	8,034,749
地方債現在高	24,941,009	24,565,311
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,278,352	1,431,783
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	98.9 95.0	98.7 93.9
市町村民税	98.9 95.8	98.8 94.7
純固定資産税	98.8 94.2	98.6 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	75,457 人
	２２年国調	77,729 人
	増減率	-2.9 %
面積		354.36 km²
人口密度		213 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	71,449 人	70,411 人
30. 1. 1	71,908 人	70,930 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,488	4,406
	12.7	12.1
第２次	11,619	12,707
	32.9	34.8
第３次	19,214	19,383
	54.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2100	地方交付税種地	1－3
栃木県	大田原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,753,933	30.1	10,429,941	57.3
地方譲与税	337,374	0.9	337,374	1.9
利子割交付金	14,073	0.0	14,073	0.1
配当割交付金	29,935	0.1	29,935	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,000	0.1	27,000	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,479,312	4.1	1,479,312	8.1
ゴルフ場利用税交付金	64,221	0.2	64,221	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	121,224	0.3	121,224	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,025	0.1	51,025	0.3
地方交付税	7,081,448	19.8	5,611,792	30.8
内訳 普通交付税	5,611,792	15.7	5,611,792	30.8
特別交付税	705,195	2.0	－	－
震災復興特別交付税	764,461	2.1	－	－
（一般財源計）	19,959,545	55.8	18,165,897	99.8
交通安全対策特別交付金	6,874	0.0	6,874	0.0
分担金・負担金	287,387	0.8	－	－
使用料	439,665	1.2	14,707	0.1
手数料	44,768	0.1	－	－
国庫支出金	4,332,208	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,279,991	6.4	－	－
財産収入	165,250	0.5	16,991	0.1
寄附金	85,154	0.2	－	－
繰入金	1,059,503	3.0	－	－
繰越金	1,257,641	3.5	－	－
諸収入	935,603	2.6	105	0.0
地方債	4,888,100	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,159,800	3.2	－	－
歳入合計	35,741,689	100.0	18,204,574	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,408,286	96.8	209,226
法定普通税	10,408,286	96.8	209,226
市町村民税	4,601,853	42.8	209,226
内訳 個人均等割	126,213	1.2	－
所得割	3,368,281	31.3	－
法人均等割	247,264	2.3	38,149
法人税割	860,095	8.0	171,077
固定資産税	5,094,512	47.4	－
うち純固定資産税	5,085,753	47.3	－
軽自動車税	234,339	2.2	－
市町村たばこ税	477,582	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	345,647	3.2	－
法定目的税	345,647	3.2	－
内訳 入湯税	21,655	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	323,992	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,753,933	100.0	209,226

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,741,689	35,265,255
歳出総額	34,608,495	34,007,614
歳入歳出差引	1,133,194	1,257,641
翌年度に繰越すべき財源	67,205	139,040
実質収支	1,065,989	1,118,601
単年度収支	-52,612	195,413
積立金	300,175	200,286
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	-52,437	95,699

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	502	1,552,184	3,092
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	121,960	3,049
教育公務員	8	30,576	3,822
臨時職員	－	－	－
合計	510	1,582,760	3,103
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.08	9,700
副市区町村長	2	26.04.08	7,600
教育長	1	27.10.01	6,850
議会議長	1	25.04.01	4,850
議会副議長	1	25.04.01	3,950
議会議員	24	25.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,801,239	13.9	4,499,968	4,468,169	23.1
うち職員給	3,024,335	8.7	2,787,860	－	－
扶助費	6,269,168	18.1	1,871,237	1,826,065	9.4
公債費	3,711,099	10.7	3,656,780	3,656,780	18.9
内訳 元利償還金 元金	3,540,050	10.2	3,485,876	3,485,876	18.0
利子	171,049	0.5	170,904	170,904	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,781,506	42.7	10,027,985	9,951,014	51.4
物件費	4,714,307	13.6	3,750,050	2,909,592	15.0
維持補修費	260,822	0.8	234,833	234,762	1.2
補助費等	4,073,851	11.8	3,366,032	2,551,306	13.2
うち一部事務組合負担金	1,718,750	5.0	1,718,094	1,663,798	8.6
繰出金	3,391,839	9.8	2,996,022	2,854,621	14.7
積立金	302,936	0.9	301,785	－	－
投資・出資金・貸付金	557,721	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,525,513	18.9	1,263,150		
うち人件費	134,360	0.4	134,360		
内訳 普通建設事業費	3,145,742	9.1	532,855		
うち補助	1,919,614	5.5	160,582		
うち単独	1,133,013	3.3	356,279		
災害復旧事業費	3,379,771	9.8	730,295		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,608,495	100.0	21,939,857		

経常経費充当一般財源等計	
	18,501,295 千円
経常収支比率	95.5 %（101.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,073,051 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,686	0.8	－	274,686
総務費	3,681,719	10.6	300,482	3,002,773
民生費	10,398,792	30.0	212,165	5,211,618
衛生費	1,934,548	5.6	2,302	1,823,421
労働費	46,885	0.1	－	45,999
農林水産業費	1,388,420	4.0	319,073	768,433
商工費	1,021,897	3.0	9,126	234,964
土木費	3,351,707	9.7	1,937,940	1,591,854
消防費	1,203,765	3.5	39,293	1,167,305
教育費	4,215,206	12.2	325,361	3,431,729
災害復旧費	3,379,771	9.8	－	730,295
公債費	3,711,099	10.7	－	3,656,780
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,608,495	100.0	3,145,742	21,939,857

区分	決算額（A）
繰出金 合計	3,461,098
公営事業等への繰出 下水道	934,311
上水道	69,259
と畜場	19,122
工業用水道	－
国民健康保険	528,898
その他	1,909,508

国民健康保険事業の状況	
実質収支	412,553
再差引収支	410,338
加入世帯数（世帯）	10,760
被保険者数（人）	18,190
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	9,505,145	9,404,159
基準財政需要額	14,731,776	14,709,574
標準税収入額等	12,174,949	11,995,891
標準財政規模	18,946,624	19,074,054
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	5.6	5.9
公債費負担比率（％）	15.8	15.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.6
将来負担比率（％）	58.2	51.1
積立金現在高 財調	1,313,563	1,313,388
減債	11,909	11,909
特定目的	1,944,282	2,508,021
地方債現在高	32,674,854	31,326,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,947,044	3,796,165
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	661,892	661,861

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	96.7	99.0	96.0
市町村民税	99.3	98.0	99.2	97.5
純固定資産税	99.1	95.5	98.8	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,354	人
２２年国調	35,343	人
増減率	-5.6	%
面積	170.46	k㎡
人口密度	196	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	32,532 人	32,232 人
30. 1. 1	33,098 人	32,819 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,187	1,079
	7.3	6.5
第２次	5,503	6,196
	33.8	37.3
第３次	9,579	9,340
	58.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型
09	2118	Ⅰ－２
栃木県	矢板市	地方交付税種地 1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,545,797	29.6	4,383,745	60.9
地方譲与税	138,806	0.9	138,806	1.9
利子割交付金	6,371	0.0	6,371	0.1
配当割交付金	13,529	0.1	13,529	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,158	0.1	12,158	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	641,530	4.2	641,530	8.9
ゴルフ場利用税交付金	30,814	0.2	30,814	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,867	0.3	49,867	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,496	0.2	23,496	0.3
地方交付税	3,359,604	21.9	1,878,700	26.1
内訳 普通交付税	1,878,700	12.2	1,878,700	26.1
特別交付税	350,812	2.3	－	－
震災復興特別交付税	1,130,092	7.4	－	－
（一般財源計）	8,821,972	57.4	7,179,016	99.7
交通安全対策特別交付金	4,252	0.0	4,252	0.1
分担金・負担金	121,588	0.8	－	－
使用料	162,681	1.1	6,210	0.1
手数料	81,565	0.5	－	－
国庫支出金	1,825,962	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,058,172	6.9	－	－
財産収入	116,184	0.8	6,336	0.1
寄附金	386,590	2.5	－	－
繰入金	858,852	5.6	－	－
繰越金	474,920	3.1	－	－
諸収入	545,735	3.6	5,210	0.1
地方債	908,400	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	556,000	3.6	－	－
歳入合計	15,366,873	100.0	7,201,024	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,382,315	96.4	61,642
法定普通税	4,382,315	96.4	61,642
市町村民税	1,910,196	42.0	61,642
内訳 個人均等割	59,413	1.3	－
所得割	1,520,361	33.4	－
法人均等割	113,434	2.5	18,780
法人税割	216,988	4.8	42,862
固定資産税	2,153,272	47.4	－
うち純固定資産税	2,140,486	47.1	－
軽自動車税	92,837	2.0	－
市町村たばこ税	226,010	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	163,482	3.6	－
法定目的税	163,482	3.6	－
内訳 入湯税	1,430	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	162,052	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,545,797	100.0	61,642

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,366,873	13,648,332
歳出総額	14,506,811	13,173,412
歳入歳出差引	860,062	474,920
翌年度に繰越すべき財源	29,891	15,820
実質収支	830,171	459,100
単年度収支	371,071	-377,646
積立金	457	2,110
繰上償還金	92,853	－
積立金取崩し額	449,821	－
実質単年度収支	14,560	-375,536

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	227	719,817	3,171
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	52,462	3,086
教育公務員	4	15,096	3,774
臨時職員	－	－	－
合計	231	734,913	3,181
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,900
副市区町村長	1	28.04.01	7,050
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	6.10.01	4,400
議会副議長	1	6.10.01	3,550
議会議員	14	6.10.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,982,852	13.7	1,841,312	1,818,475	23.4
うち職員給	1,258,897	8.7	1,149,872	－	－
扶助費	2,821,468	19.4	766,835	766,480	9.9
公債費	1,281,350	8.8	1,220,535	1,127,682	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,195,021	8.2	1,141,488	1,048,635	13.5
利子	86,329	0.6	79,047	79,047	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,085,670	42.0	3,828,682	3,712,637	47.9
物件費	1,623,234	11.2	1,386,359	1,225,700	15.8
維持補修費	46,279	0.3	45,074	45,074	0.6
補助費等	2,892,821	19.9	2,727,273	860,406	11.1
うち一部事務組合負担金	2,001,079	13.8	2,001,079	404,600	5.2
繰出金	1,578,620	10.9	1,370,555	1,285,959	16.6
積立金	445,662	3.1	165,483	－	－
投資・出資金・貸付金	287,598	2.0	33,000	33,000	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,546,927	10.7	306,037		
うち人件費	115,091	0.8	115,091		
内訳 普通建設事業費	1,546,927	10.7	306,037		
うち補助	633,386	4.4	19,861		
うち単独	895,003	6.2	280,938		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,506,811	100.0	9,862,463		

経常経費充当一般財源等計 7,162,776 千円

経常収支比率 92.3 %（99.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,722,525 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,170	1.1	237	159,118
総務費	1,814,063	12.5	46,936	1,421,325
民生費	4,876,370	33.6	267,859	2,333,768
衛生費	1,942,139	13.4	19,769	1,832,275
労働費	16,007	0.1	－	12,836
農林水産業費	554,399	3.8	115,324	358,446
商工費	389,937	2.7	317	143,834
土木費	1,506,622	10.4	842,858	723,876
消防費	546,446	3.8	49,489	505,541
教育費	1,420,308	9.8	204,138	1,150,909
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,281,350	8.8	－	1,220,535
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,506,811	100.0	1,546,927	9,862,463

区分	決算額	会計の状況	決算額
繰出合計	1,594,350	国民健康保険事業 実質収支	84,910
公営事業 下水道	433,884	再差引収支	74,837
上水道	15,730	加入世帯数（世帯）	4,922
工業用水道	－	被保険者数（人）	8,127
交通等	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	278,452	国庫支出金	－
出その他	866,284	保険給付費	313

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,036,744	4,098,069
基準財政需要額	5,915,444	5,950,858
標準税収入額等	5,135,332	5,209,485
標準財政規模	7,570,903	7,595,462
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	11.0	6.0
公債費負担比率（％）	11.4	11.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.4
将来負担比率（％）	43.1	46.3
積立金現在高 財調	699,021	1,148,385
減債	166,659	259,378
特定目的	1,133,065	972,949
地方債現在高	11,775,016	12,061,637
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	438,715	646,332
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	212,583	201,187

徴収率（％）	現年	計	前年
合計	98.7	94.6	98.7	94.2
市町村民税	98.7	96.2	98.7	95.3
純固定資産税	98.7	93.1	98.7	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	117,146	人
２２年国調	117,812	人
増減率	-0.6	%
面積	592.74	k㎡
人口密度	198	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	117,653	人	115,556	人
30. 1. 1	117,902	人	116,015	人
増減率	-0.2	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,912	3,673
	6.9	6.6
第２次	18,344	18,371
	32.1	33.1
第３次	34,836	33,449
	61.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09	2134	地方交付税種地	1－3
栃木県	那須塩原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,363,722	37.4	18,899,323	72.4
地方譲与税	419,805	0.8	419,805	1.6
利子割交付金	23,995	0.0	23,995	0.1
配当割交付金	51,025	0.1	51,025	0.2
株式等譲渡所得割交付金	46,002	0.1	46,002	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,265,722	4.4	2,265,722	8.7
ゴルフ場利用税交付金	36,584	0.1	36,584	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	150,823	0.3	150,823	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	93,040	0.2	93,040	0.4
地方交付税	4,764,782	9.2	4,050,224	15.5
内訳 普通交付税	4,050,224	7.8	4,050,224	15.5
特別交付税	691,665	1.3	－	－
震災復興特別交付税	22,893	0.0	－	－
（一般財源計）	27,215,500	52.5	26,036,543	99.7
交通安全対策特別交付金	12,749	0.0	12,749	0.0
分担金・負担金	254,118	0.5	－	－
使用料	546,131	1.1	23,286	0.1
手数料	464,833	0.9	－	－
国庫支出金	7,205,546	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,001,001	7.7	－	－
財産収入	197,863	0.4	－	－
寄附金	248,452	0.5	－	－
繰入金	1,655,481	3.2	－	－
繰越金	2,667,771	5.1	－	－
諸収入	2,057,057	4.0	38,156	0.1
地方債	5,310,600	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.5	－	－
歳入合計	51,837,102	100.0	26,110,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,767,646	96.9	341,219
法定普通税	18,767,646	96.9	341,219
市町村民税	7,893,902	40.8	341,219
内訳 個人均等割	222,389	1.1	－
所得割	5,900,827	30.5	－
法人均等割	457,409	2.4	77,254
法人税割	1,313,277	6.8	263,965
固定資産税	9,510,049	49.1	－
うち純固定資産税	9,428,846	48.7	－
軽自動車税	361,055	1.9	－
市町村たばこ税	1,002,640	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	596,076	3.1	－
法定目的税	596,076	3.1	－
内訳 入湯税	131,677	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	464,399	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,363,722	100.0	341,219

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,837,102	50,316,473
歳出総額	49,341,186	47,648,702
歳入歳出差引	2,495,916	2,667,771
翌年度に繰越すべき財源	368,089	760,361
実質収支	2,127,827	1,907,410
単年度収支	220,417	-104,831
積立金	990,271	1,071,744
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,182,000	1,080,000
実質単年度収支	28,688	-113,087

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	715	2,185,755	3,057
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	139,902	3,331
教育公務員	14	54,362	3,883
臨時職員	－	－	－
合計	729	2,240,117	3,073
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	議会副議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.22	9,600
副市区町村長	2	28.01.22	7,550
教育長	1	28.01.22	6,850
議会議長	1	28.04.01	5,100
議会副議長	1	28.04.01	4,500
議会議員	24	28.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,299,460	12.8	5,904,584	5,854,446	21.0
うち職員給	4,107,195	8.3	3,774,755	－	－
扶助費	10,606,438	21.5	3,999,084	3,998,477	14.3
公債費	4,730,565	9.6	4,673,314	4,673,314	16.7
内訳 元利償還金 元金	4,540,225	9.2	4,484,409	4,484,409	16.1
利子	190,336	0.4	188,901	188,901	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	21,636,463	43.9	14,576,982	14,526,237	52.0
物件費	7,486,103	15.2	5,577,374	5,178,539	18.6
維持補修費	479,988	1.0	446,100	428,323	1.5
補助費等	4,308,825	8.7	3,820,732	3,257,365	11.7
うち一部事務組合負担金	1,819,712	3.7	1,796,912	1,659,086	5.9
繰出金	4,678,248	9.5	4,073,546	3,816,812	13.7
積立金	1,659,795	3.4	1,408,999	－	－
投資・出資金・貸付金	1,120,554	2.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,971,210	16.2	740,005		
うち人件費	165,661	0.3	165,661		
内訳 普通建設事業費	7,971,210	16.2	740,005		
うち補助	4,580,235	9.3	152,970		
うち単独	3,351,424	6.8	578,083		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,341,186	100.0	30,643,738		

経常経費充当一般財源等計	27,207,276 千円
経常収支比率	97.5 %（104.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,139,654 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	330,374	0.7	－	330,374
総務費	5,660,867	11.5	97,593	4,912,824
民生費	15,859,245	32.1	424,074	7,956,072
衛生費	3,387,775	6.9	147,009	2,749,271
労働費	56,567	0.1	－	56,567
農林水産業費	1,948,893	3.9	949,560	689,591
商工費	1,954,804	4.0	22,139	725,990
土木費	5,607,029	11.4	3,128,136	2,539,240
消防費	1,815,544	3.7	71,918	1,744,443
教育費	7,989,523	16.2	3,130,781	4,266,052
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,730,565	9.6	－	4,673,314
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,341,186	100.0	7,971,210	30,643,738

区分	決算額（A）
繰出金 公営事業等への出 合計	4,765,407
下水道	1,392,951
上水道	87,159
宅地造成	25,116
と畜場	23,259
国民健康保険	882,162
その他	2,354,760

国民健康保険事業の状況	
実質収支	595,318
再差引収支	575,982
加入世帯数（世帯）	17,757
被保険者数（人）	29,834
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	284

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	16,768,469	16,246,393
基準財政需要額	20,447,684	20,234,815
標準税収入額等	21,520,308	20,830,472
標準財政規模	27,414,501	27,403,079
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	7.8	7.0
公債費負担比率（％）	14.1	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,591,554	5,783,283
減債	1,665,486	1,665,028
特定目的	9,054,450	8,649,767
地方債現在高	34,169,613	33,399,238
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	165,138	113,787
保証・補償	－	－
その他	13,412,590	12,536,856
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,606	303,595

徴収率（％）				
合計	98.6	93.1	98.4	92.3
市町村民税	98.7	95.3	98.6	94.5
純固定資産税	98.4	91.2	98.2	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	44,901	人
２２年国調	44,768	人
増減率	0.3	%
面積	125.63	km²
人口密度	357	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	44,233	人	43,914	人
30. 1. 1	44,378	人	44,069	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,904	1,940
	9.0	9.4
第２次	6,610	6,317
	31.1	30.7
第３次	12,709	12,328
	59.9	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
09	2142	地方交付税種地	２－３
栃木県	さくら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,961,479	35.4	6,800,766	66.6
地方譲与税	205,684	1.0	205,684	2.0
利子割交付金	9,040	0.0	9,040	0.1
配当割交付金	19,260	0.1	19,260	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,441	0.1	17,441	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	833,793	4.2	833,793	8.2
ゴルフ場利用税交付金	86,854	0.4	86,854	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,910	0.4	73,910	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,301	0.2	42,301	0.4
地方交付税	3,937,799	20.0	2,072,309	20.3
内訳 普通交付税	2,072,309	10.5	2,072,309	20.3
特別交付税	349,567	1.8	－	－
震災復興特別交付税	1,515,923	7.7	－	－
（一般財源計）	12,187,561	61.9	10,161,358	99.5
交通安全対策特別交付金	5,027	0.0	5,027	0.0
分担金・負担金	138,085	0.7	4,438	0.0
使用料	239,606	1.2	9,221	0.1
手数料	98,216	0.5	－	－
国庫支出金	2,024,237	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,124,707	5.7	－	－
財産収入	174,486	0.9	23,425	0.2
寄附金	31,440	0.2	－	－
繰入金	122,038	0.6	－	－
繰越金	1,722,622	8.8	－	－
諸収入	783,934	4.0	9,878	0.1
地方債	1,026,200	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	550,000	2.8	－	－
歳入合計	19,678,159	100.0	10,213,347	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,767,621	97.2	108,693
法定普通税	6,767,621	97.2	108,693
市町村民税	2,879,901	41.4	108,693
内訳 個人均等割	80,373	1.2	－
所得割	2,228,733	32.0	－
法人均等割	163,077	2.3	27,053
法人税割	407,718	5.9	81,640
固定資産税	3,452,418	49.6	－
うち純固定資産税	3,442,748	49.5	－
軽自動車税	123,815	1.8	－
市町村たばこ税	311,487	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	193,858	2.8	－
法定目的税	193,858	2.8	－
内訳 入湯税	33,145	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	160,713	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,961,479	100.0	108,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,678,159	19,542,276
歳出総額	18,300,061	17,819,654
歳入歳出差引	1,378,098	1,722,622
翌年度に繰越すべき財源	86,093	134,697
実質収支	1,292,005	1,587,925
単年度収支	-295,920	29,390
積立金	5,090	5,330
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-290,830	34,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	299	884,442	2,958
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	33,276	2,773
教育公務員	4	15,580	3,895
臨時職員	－	－	－
合計	303	900,022	2,970
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,000
副市区町村長	1	25.04.01	7,150
教育長	1	25.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.28	4,500
議会副議長	1	17.03.28	3,650
議会議員	16	17.03.28	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,564,993	14.0	2,285,766	2,274,262	21.1
うち職員給	1,654,438	9.0	1,415,179	－	－
扶助費	3,080,866	16.8	997,498	997,388	9.3
公債費	1,927,419	10.5	1,906,473	1,906,473	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,810,243	9.9	1,789,297	1,789,297	16.6
利子	117,176	0.6	117,176	117,176	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,573,278	41.4	5,189,737	5,178,123	48.1
物件費	2,749,668	15.0	2,405,544	2,257,362	21.0
維持補修費	81,251	0.4	80,059	80,059	0.7
補助費等	3,750,703	20.5	3,375,024	1,368,846	12.7
うち一部事務組合負担金	2,675,432	14.6	2,675,432	845,790	7.9
繰出金	1,678,983	9.2	1,447,712	1,311,357	12.2
積立金	320,350	1.8	281,061	－	－
投資・出資金・貸付金	756,900	4.1	94,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,388,928	7.6	550,359		
うち人件費	23,900	0.1	23,900		
内訳 普通建設事業費	1,339,584	7.3	521,115		
うち補助	360,099	2.0	16,812		
うち単独	968,405	5.3	502,523		
災害復旧事業費	49,344	0.3	29,244		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,300,061	100.0	13,423,596		

経常経費充当一般財源等計	10,195,747 千円
経常収支比率	94.7 %（99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,801,694 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,678	0.9	－	170,678
総務費	2,075,486	11.3	107,273	1,788,227
民生費	5,728,571	31.3	46,594	2,969,902
衛生費	2,702,622	14.8	19,452	2,580,137
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	541,558	3.0	103,404	299,457
商工費	930,109	5.1	37,421	253,211
土木費	1,426,972	7.8	608,546	1,064,147
消防費	788,771	4.3	68,157	721,422
教育費	1,958,531	10.7	348,737	1,640,698
災害復旧費	49,344	0.3	－	29,244
公債費	1,927,419	10.5	－	1,906,473
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,300,061	100.0	1,339,584	13,423,596

繰出合計	1,830,332	
公営事業等への出資 下水道	466,456	
上水道	151,349	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	285,460	
その他	927,067	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	259,499
再差引収支	251,029
加入世帯数（世帯）	5,540
被保険者数（人）	9,402
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	291

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,146,201	6,159,205
基準財政需要額	8,044,631	7,971,253
標準税収入額等	7,855,085	7,892,525
標準財政規模	10,616,095	10,585,367
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	12.2	15.0
公債費負担比率（％）	12.9	13.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,412,053	2,406,963
減債	1,243,666	1,241,041
特定目的	3,952,791	3,710,321
地方債現在高	16,438,893	17,222,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,239,953	1,816,884
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	507,533	507,532
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5　97.9	99.2　95.3
市町村民税	99.3　98.0	99.0　97.2
純固定資産税	99.6　97.8	99.3　93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,047	人
２２年国調	29,206	人
増減率	-7.4	%
面積	174.35	k㎡
人口密度	155	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	26,654 人	26,381 人
30. 1. 1	27,161 人	26,904 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,562	1,593
	11.7	11.5
第２次	4,547	4,729
	33.9	34.1
第３次	7,286	7,543
	54.4	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型
09	2151	Ⅰ－０
栃木県	那須烏山市	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,273,970	27.0	3,273,970	41.7
地方譲与税	135,282	1.1	135,282	1.7
利子割交付金	4,604	0.0	4,604	0.1
配当割交付金	9,787	0.1	9,787	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,813	0.1	8,813	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	505,499	4.2	505,499	6.4
ゴルフ場利用税交付金	41,258	0.3	41,258	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,610	0.4	48,610	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,415	0.1	10,415	0.1
地方交付税	4,370,983	36.0	3,806,127	48.4
内訳 普通交付税	3,806,127	31.4	3,806,127	48.4
特別交付税	561,603	4.6	－	－
震災復興特別交付税	3,253	0.0	－	－
（一般財源計）	8,409,221	69.3	7,844,365	99.8
交通安全対策特別交付金	1,920	0.0	1,920	0.0
分担金・負担金	55,399	0.5	－	－
使用料	120,612	1.0	4,168	0.1
手数料	15,078	0.1	－	－
国庫支出金	1,325,589	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	768,508	6.3	－	－
財産収入	48,090	0.4	3,624	0.0
寄附金	12,269	0.1	－	－
繰入金	271,952	2.2	－	－
繰越金	333,208	2.7	－	－
諸収入	257,151	2.1	2,908	0.0
地方債	510,100	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	395,000	3.3	－	－
歳入合計	12,129,097	100.0	7,856,985	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,265,120	99.7	38,525
法定普通税	3,265,120	99.7	38,525
市町村民税	1,340,244	40.9	38,525
内訳 個人均等割	47,536	1.5	－
所得割	1,087,782	33.2	－
法人均等割	83,604	2.6	13,932
法人税割	121,322	3.7	24,593
固定資産税	1,671,089	51.0	－
うち純固定資産税	1,670,060	51.0	－
軽自動車税	90,417	2.8	－
市町村たばこ税	163,370	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,850	0.3	－
法定目的税	8,850	0.3	－
内訳 入湯税	8,850	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,273,970	100.0	38,525

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,129,097	12,317,456
歳出総額	11,569,980	11,682,249
歳入歳出差引	559,117	635,207
翌年度に繰越すべき財源	31,910	60,844
実質収支	527,207	574,363
単年度収支	-47,156	-7,681
積立金	498	564
繰上償還金	－	5,250
積立金取崩し額	195,301	138,573
実質単年度収支	-241,959	-140,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	645,215	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	19,887	2,841
教育公務員	8	28,739	3,592
臨時職員	－	－	－
合計	223	673,954	3,022
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.10.01	3,700
議会副議長	1	17.10.01	3,000
議会議員	15	29.03.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,834,434	15.9	1,718,675	1,699,724	20.6
うち職員給	1,198,325	10.4	1,104,489	－	－
扶助費	1,956,840	16.9	619,675	617,654	7.5
公債費	1,393,783	12.0	1,393,331	1,393,331	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,306,444	11.3	1,305,992	1,305,992	15.8
元利償還金 利子	87,339	0.8	87,339	87,339	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,185,057	44.8	3,731,681	3,710,709	45.0
物件費	1,613,156	13.9	1,367,312	1,149,455	13.9
維持補修費	92,845	0.8	89,497	89,497	1.1
補助費等	2,111,886	18.3	2,038,744	1,714,317	20.8
うち一部事務組合負担金	1,015,646	8.8	1,015,646	960,954	11.6
繰出金	1,325,860	11.5	1,130,655	1,008,853	12.2
積立金	223,995	1.9	210,781	－	－
投資・出資金・貸付金	180,000	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	837,181	7.2	234,839		
うち人件費	38,703	0.3	38,703		
内訳 普通建設事業費	833,795	7.2	231,453		
うち補助	508,046	4.4	74,374		
うち単独	314,988	2.7	147,608		
災害復旧事業費	3,386	0.0	3,386		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,569,980	100.0	8,803,509		

経常経費充当一般財源等計	
	7,672,831 千円
経常収支比率	93.0 %（97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,362,626 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	132,841	1.1	12,658	120,841
総務費	1,468,030	12.7	34,300	1,326,422
民生費	3,722,823	32.2	233,433	1,893,263
衛生費	1,381,458	11.9	34,228	1,285,229
労働費	365	0.0	－	365
農林水産業費	389,368	3.4	115,000	248,715
商工費	529,962	4.6	2,819	344,595
土木費	695,694	6.0	268,288	509,716
消防費	599,244	5.2	46,782	560,311
教育費	1,253,026	10.8	86,287	1,117,335
災害復旧費	3,386	0.0	－	3,386
公債費	1,393,783	12.0	－	1,393,331
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,569,980	100.0	833,795	8,803,509

区分	決算額
繰出合計	1,836,340
公営病院	461,883
事下水道	285,319
業上水道	48,597
等簡易水道	16,795
への国民健康保険	240,549
出その他	783,197

区分	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	224,666
再差引収支	212,403
加入世帯数（世帯）	4,369
被保険者数（人）	7,314
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	314

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,157,048	3,090,066
基準財政需要額	6,823,933	6,866,656
標準税収入額等	4,007,192	3,922,714
標準財政規模	8,209,304	8,333,004
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	6.4	6.9
公債費負担比率（％）	14.9	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.1
将来負担比率（％）	－	8.9
積立金現在高 財調	1,806,830	1,851,633
減債	117,491	117,461
特定目的	4,732,570	4,423,773
地方債現在高	11,646,751	12,443,095
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,175,539	1,068,102
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,126	200,084

収現率（％）				
徴収率・計 合計	98.6	85.5	97.9	85.3
市町村民税	99.2	96.6	98.9	96.4
純固定資産税	98.0	76.8	96.8	76.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	59,431 人
	２２年国調	59,483 人
	増減率	-0.1 %
面積		74.59 km²
人口密度		797 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	60,141 人	59,442 人
30. 1. 1	60,323 人	59,677 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,015	1,881
	6.8	6.7
第２次	8,165	7,803
	27.5	27.8
第３次	19,471	18,390
	65.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型
09	2169	Ⅱ－３
栃木県	下野市	地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,761,338	35.4	9,275,071	66.3
地方譲与税	242,592	0.9	242,592	1.7
利子割交付金	16,074	0.1	16,074	0.1
配当割交付金	34,183	0.1	34,183	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,817	0.1	30,817	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,114,769	4.0	1,114,769	8.0
ゴルフ場利用税交付金	602	0.0	602	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,181	0.3	87,181	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	44,246	0.2	44,246	0.3
地方交付税	3,606,158	13.1	3,078,243	22.0
内訳 普通交付税	3,078,243	11.2	3,078,243	22.0
特別交付税	527,775	1.9	－	－
震災復興特別交付税	140	0.0	－	－
（一般財源計）	14,937,960	54.1	13,923,778	99.5
交通安全対策特別交付金	7,381	0.0	7,381	0.1
分担金・負担金	108,694	0.4	－	－
使用料	296,450	1.1	33,942	0.2
手数料	33,708	0.1	－	－
国庫支出金	3,702,588	13.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	28,731	0.1	28,731	0.2
都道府県支出金	1,461,547	5.3	－	－
財産収入	58,133	0.2	4,769	0.0
寄附金	5,941	0.0	－	－
繰入金	1,218,993	4.4	－	－
繰越金	1,478,116	5.4	－	－
諸収入	608,324	2.2	456	0.0
地方債	3,644,800	13.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,040,000	3.8	－	－
歳入合計	27,591,366	100.0	13,999,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,275,071	95.0	126,277
法定普通税	9,275,071	95.0	126,277
市町村民税	4,691,589	48.1	126,277
内訳 個人均等割	101,339	1.0	－
所得割	3,928,702	40.2	－
法人均等割	179,202	1.8	29,818
法人税割	482,346	4.9	96,459
固定資産税	4,090,809	41.9	－
うち純固定資産税	4,085,083	41.8	－
軽自動車税	130,222	1.3	－
市町村たばこ税	362,451	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	486,267	5.0	－
法定目的税	486,267	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	486,267	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,761,338	100.0	126,277

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,591,366	25,310,260
歳出総額	25,861,017	23,832,144
歳入歳出差引	1,730,349	1,478,116
翌年度に繰越すべき財源	152,286	244,806
実質収支	1,578,063	1,233,310
単年度収支	344,753	59,014
積立金	1,652	812
繰上償還金	－	192,480
積立金取崩し額	320,000	－
実質単年度収支	26,405	252,306

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,059,527	3,089
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	50,958	2,831
教育公務員	7	26,516	3,788
臨時職員	－	－	－
合計	350	1,086,043	3,103
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,400
副市区町村長	1	25.07.01	7,400
教育長	1	25.07.01	6,600
議会議長	1	18.01.10	4,700
議会副議長	1	18.01.10	3,800
議会議員	16	18.01.10	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,155,072	12.2	2,994,140	2,965,953	19.7
うち職員給	1,949,267	7.5	1,811,457	－	－
扶助費	4,424,114	17.1	1,368,953	1,368,923	9.1
公債費	2,570,292	9.9	2,541,226	2,541,226	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,466,176	9.5	2,437,110	2,437,110	16.2
利子	104,116	0.4	104,116	104,116	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,149,478	39.2	6,904,319	6,876,102	45.7
物件費	3,294,617	12.7	2,759,492	2,591,466	17.2
維持補修費	177,512	0.7	171,455	171,455	1.1
補助費等	2,255,821	8.7	2,013,676	1,568,951	10.4
うち一部事務組合負担金	1,327,321	5.1	1,327,321	1,078,396	7.2
繰出金	2,683,237	10.4	2,408,340	1,862,088	12.4
積立金	1,151,736	4.5	1,087,601	－	－
投資・出資金・貸付金	514,980	2.0	12,022	12,022	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,633,636	21.8	1,225,060	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	173,933	0.7	173,933	13,082,084 千円	
内訳 普通建設事業費	5,633,636	21.8	1,225,060	経常収支比率	
うち補助	2,417,407	9.3	152,204	87.0 %（93.4 %）	
うち単独	3,216,229	12.4	1,072,856	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,861,017	100.0	16,581,965	18,312,314 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,051	0.7	－	190,051
総務費	2,982,364	11.5	196,277	2,602,533
民生費	7,668,460	29.7	521,337	3,692,667
衛生費	1,392,335	5.4	6,731	1,364,069
労働費	1,570	0.0	－	1,570
農林水産業費	894,448	3.5	122,252	645,825
商工費	864,622	3.3	31,283	352,893
土木費	2,742,509	10.6	1,470,307	1,646,267
消防費	1,021,350	3.9	23,831	1,009,640
教育費	5,533,016	21.4	3,261,618	2,535,224
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,570,292	9.9	－	2,541,226
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,861,017	100.0	5,633,636	16,581,965

区分	決算額（A）	構成比
繰出 公営事業等への出 合計	2,695,322	
下水道	917,015	
宅地造成	190,132	
上水道	12,085	
工業用水道	－	
国民健康保険	378,736	
その他	1,197,354	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	314,960
再差引収支	302,960
加入世帯数（世帯）	7,158
被保険者数（人）	12,213
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	－
保険給付費	282

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	8,190,944	8,049,337
基準財政需要額	10,922,330	10,624,923
標準税収入額等	10,587,503	10,389,213
標準財政規模	14,710,701	14,473,994
財政力指数	0.76	0.77
実質収支比率（％）	10.7	8.5
公債費負担比率（％）	13.9	14.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.0	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,683,859	2,002,207
減債	2,898,522	3,078,873
特定目的	7,147,457	6,387,922
地方債現在高	25,998,725	24,820,101
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	114,430	114,428
保証・補償	－	－
その他	6,361	5,362
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	680,506	680,303

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3 96.9	99.2 96.4
市町村民税	99.4 98.0	99.3 97.5
純固定資産税	99.2 95.7	99.0 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,046	人
２２年国調	31,621	人
増減率	-1.8	%
面積	54.39	km²
人口密度	571	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	31,232	人	30,884	人
30. 1. 1	31,441	人	31,033	人
増減率	-0.7	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,399	1,462
	8.6	9.2
第２次	5,844	5,931
	35.9	37.4
第３次	9,037	8,476
	55.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09	3017	地方交付税種地	2－3
栃木県	上三川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,290,792	59.2	6,074,471	86.8
地方譲与税	143,467	1.3	143,467	2.1
利子割交付金	6,916	0.1	6,916	0.1
配当割交付金	14,721	0.1	14,721	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,295	0.1	13,295	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	639,522	6.0	639,522	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,559	0.5	51,559	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,741	0.3	28,741	0.4
地方交付税	125,088	1.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	24,050	0.2	－	－
震災復興特別交付税	101,038	1.0	－	－
（一般財源計）	7,314,101	68.8	6,972,692	99.7
交通安全対策特別交付金	3,631	0.0	3,631	0.1
分担金・負担金	139,039	1.3	－	－
使用料	44,749	0.4	14,111	0.2
手数料	15,618	0.1	－	－
国庫支出金	1,105,019	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	808,277	7.6	－	－
財産収入	12,268	0.1	3,205	0.0
寄附金	8,810	0.1	－	－
繰入金	553,276	5.2	－	－
繰越金	373,211	3.5	－	－
諸収入	42,744	0.4	908	0.0
地方債	208,400	2.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	10,629,143	100.0	6,994,547	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,074,471	96.6	184,896
法定普通税	6,074,471	96.6	184,896
市町村民税	2,719,274	43.2	184,896
内訳 個人均等割	57,262	0.9	－
所得割	1,709,324	27.2	－
法人均等割	133,487	2.1	22,343
法人税割	819,201	13.0	162,553
固定資産税	2,989,635	47.5	－
うち純固定資産税	2,985,943	47.5	－
軽自動車税	85,915	1.4	－
市町村たばこ税	279,647	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	216,321	3.4	－
法定目的税	216,321	3.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	216,321	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,290,792	100.0	184,896

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,629,143	13,448,519
歳出総額	10,169,362	13,075,308
歳入歳出差引	459,781	373,211
翌年度に繰越すべき財源	92,810	12,495
実質収支	366,971	360,716
単年度収支	6,255	79,141
積立金	660	1,607,460
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	109,000	－
実質単年度収支	-102,085	1,686,601

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	186	532,890	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,053	3,117
教育公務員	3	11,637	3,879
臨時職員	－	－	－
合計	189	544,527	2,881
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,800
副市区町村長	1	29.04.01	6,200
教育長	1	9.04.01	5,800
議会議長	1	9.04.01	3,500
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	14	9.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,525,649	15.0	1,469,441	1,420,328	20.3
うち職員給	926,666	9.1	880,807	－	－
扶助費	2,198,458	21.6	712,341	707,738	10.1
公債費	827,434	8.1	821,453	821,453	11.7
内訳 元利償還金 元金	780,786	7.7	774,805	774,805	11.1
利子	46,648	0.5	46,648	46,648	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,551,541	44.8	3,003,235	2,949,519	42.2
物件費	1,589,815	15.6	1,473,393	1,262,716	18.1
維持補修費	25,244	0.2	23,282	22,823	0.3
補助費等	1,248,024	12.3	1,103,038	838,929	12.0
うち一部事務組合負担金	518,942	5.1	518,942	518,942	7.4
繰出金	1,564,439	15.4	1,406,126	1,024,364	14.6
積立金	102,583	1.0	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	50,019	0.5	49,900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,037,697	10.2	668,229		
うち人件費	107,797	1.1	103,568		
内訳 普通建設事業費	1,037,697	10.2	668,229		
うち補助	197,526	1.9	32,135		
うち単独	802,584	7.9	608,407		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,169,362	100.0	7,827,203		

経常経費充当一般財源等計	6,098,351 千円
経常収支比率	87.2 %（87.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,286,984 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,565	1.2	－	117,565
総務費	1,234,960	12.1	51,143	1,072,072
民生費	3,431,818	33.7	90,133	1,715,922
衛生費	1,099,006	10.8	188,056	1,068,316
労働費	100	0.0	－	100
農林水産業費	576,668	5.7	82,427	448,065
商工費	66,798	0.7	－	62,456
土木費	1,219,426	12.0	511,448	1,024,067
消防費	531,462	5.2	14,660	518,444
教育費	1,064,125	10.5	99,830	978,743
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	827,434	8.1	－	821,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,169,362	100.0	1,037,697	7,827,203

繰出金 公営事業等へ	合計	1,663,538
	下水道	748,083
	上水道	99,099
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	210,510
	その他	605,846

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	164,114
	再差引収支	159,745
	加入世帯数（世帯）	3,617
	被保険者数（人）	6,303
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	119
	国庫支出金	－
	保険給付費	304

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,163,344	4,727,412
基準財政需要額	5,515,888	5,034,142
標準税収入額等	9,310,222	6,066,681
標準財政規模	9,310,222	6,845,235
財政力指数	1.13	1.01
実質収支比率（％）	3.9	5.3
公債費負担比率（％）	9.9	7.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,960,361	3,068,701
減債	1,361,763	1,773,167
特定目的	818,393	738,126
地方債現在高	6,182,620	6,755,006
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,634,220	2,176,210
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	485,861	485,861

徴収率（％）				
現年・計 合計	98.9	96.1	99.1	97.1
市町村民税	99.2	97.2	99.4	98.3
純固定資産税	98.7	95.0	98.7	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,281	人
２２年国調	24,348	人
増減率	-4.4	%
面積	89.40	k㎡
人口密度	260	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,174 人	22,976 人
30. 1. 1	23,465 人	23,261 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	876	966
	7.4	8.0
第２次	4,607	4,700
	39.0	38.7
第３次	6,316	6,471
	53.5	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09 栃木県	3424 益子町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,405,453	28.6	2,405,453	49.5
地方譲与税	90,165	1.1	90,165	1.9
利子割交付金	4,071	0.0	4,071	0.1
配当割交付金	8,646	0.1	8,646	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,771	0.1	7,771	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	405,730	4.8	405,730	8.3
ゴルフ場利用税交付金	53,187	0.6	53,187	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,403	0.4	32,403	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,361	0.2	15,361	0.3
地方交付税	2,071,832	24.6	1,832,349	37.7
内訳 普通交付税	1,832,349	21.8	1,832,349	37.7
特別交付税	239,249	2.8	－	－
震災復興特別交付税	234	0.0	－	－
（一般財源計）	5,094,619	60.5	4,855,136	99.8
交通安全対策特別交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
分担金・負担金	101,473	1.2	－	－
使用料	38,845	0.5	4,581	0.1
手数料	14,348	0.2	－	－
国庫支出金	1,010,980	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	775,236	9.2	－	－
財産収入	22,012	0.3	1,799	0.0
寄附金	40,810	0.5	－	－
繰入金	456,468	5.4	－	－
繰越金	246,427	2.9	－	－
諸収入	102,330	1.2	14	0.0
地方債	514,686	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	322,086	3.8	－	－
歳入合計	8,419,498	100.0	4,862,794	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,401,946	99.9	24,054
法定普通税	2,401,946	99.9	24,054
市町村民税	1,123,498	46.7	24,054
内訳 個人均等割	40,882	1.7	－
所得割	956,245	39.8	－
法人均等割	56,765	2.4	10,383
法人税割	69,606	2.9	13,671
固定資産税	1,078,360	44.8	－
うち純固定資産税	1,075,983	44.7	－
軽自動車税	72,934	3.0	－
市町村たばこ税	127,154	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,507	0.1	－
法定目的税	3,507	0.1	－
内訳 入湯税	3,507	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,405,453	100.0	24,054

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,419,498	8,391,037
歳出総額	7,927,076	7,924,610
歳入歳出差引	492,422	466,427
翌年度に繰越すべき財源	94,946	33,103
実質収支	397,476	433,324
単年度収支	-35,848	-28,515
積立金	285	215
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	311,000	285,000
実質単年度収支	-346,563	-313,300

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	397,578	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,120	2,624
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	136	405,438	2,981
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,500
副市区町村長	1	29.04.01	6,100
教育長	1	29.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	2,900
議会議員	14	26.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,331,604	16.8	1,253,980	1,232,109	23.8
うち職員給	810,168	10.2	742,387	－	－
扶助費	2,023,555	25.5	662,385	629,525	12.1
公債費	701,389	8.8	688,417	688,417	13.3
内訳 元利償還金 元金	658,674	8.3	645,702	645,702	12.5
利子	42,715	0.5	42,715	42,715	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,056,548	51.2	2,604,782	2,550,051	49.2
物件費	867,271	10.9	690,552	596,205	11.5
維持補修費	28,618	0.4	27,334	27,334	0.5
補助費等	1,124,646	14.2	1,055,446	820,521	15.8
うち一部事務組合負担金	657,558	8.3	657,558	531,109	10.2
繰出金	750,069	9.5	606,317	564,512	10.9
積立金	37,778	0.5	37,778	－	－
投資・出資金・貸付金	40,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,022,146	12.9	525,127		
うち人件費	49,242	0.6	49,242		
内訳 普通建設事業費	1,015,579	12.8	518,560		
うち補助	510,155	6.4	100,975		
うち単独	446,533	5.6	390,094		
災害復旧事業費	6,567	0.1	6,567		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,927,076	100.0	5,547,336		

経常経費充当一般財源等計	
	4,558,623 千円
経常収支比率	87.9 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,039,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,827	1.4	－	108,827
総務費	966,337	12.2	30,792	830,490
民生費	2,904,427	36.6	60,920	1,356,595
衛生費	502,433	6.3	95,193	463,199
労働費	7,484	0.1	－	4,132
農林水産業費	470,170	5.9	200,221	295,182
商工費	380,551	4.8	67,853	271,460
土木費	461,810	5.8	246,846	373,676
消防費	339,682	4.3	12,848	326,069
教育費	1,077,399	13.6	300,906	822,722
災害復旧費	6,567	0.1	－	6,567
公債費	701,389	8.8	－	688,417
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,927,076	100.0	1,015,579	5,547,336

区分	決算額
繰出合計	790,209
公営事業会計への繰出 下水道	237,824
上水道	40,140
市場	525
工業用水道	－
国民健康保険	215,413
その他	296,307

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,110
再差引収支	33,453
加入世帯数（世帯）	3,825
被保険者数（人）	6,727
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	257

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,354,216	2,365,932
基準財政需要額	4,186,565	4,193,432
標準税収入額等	2,966,099	2,984,082
標準財政規模	5,120,534	5,124,241
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	7.8	8.5
公債費負担比率（％）	11.4	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.1
将来負担比率（％）	46.8	46.7
積立金現在高 財調	934,485	1,025,200
減債	16,443	16,440
特定目的	143,172	224,662
地方債現在高	6,741,646	6,885,634
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	139,278	227,342
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,739	187,698

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.3	91.0	98.2	90.2
市町村民税	98.7	94.7	98.7	94.2
純固定資産税	97.6	86.5	97.6	85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	13,188 人
	２２年国調	15,018 人
	増減率	-12.2 %
面積		172.69 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,060 人	12,960 人
30. 1. 1	13,353 人	13,268 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	857	890
	13.1	12.4
第２次	1,964	2,229
	30.0	31.0
第３次	3,731	4,066
	56.9	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型
09 栃木県	3432 茂木町	Ⅲ－１
	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,542,193	20.6	1,542,193	37.3
地方譲与税	79,266	1.1	79,266	1.9
利子割交付金	2,081	0.0	2,081	0.1
配当割交付金	4,417	0.1	4,417	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,961	0.1	3,961	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	233,582	3.1	233,582	5.6
ゴルフ場利用税交付金	43,626	0.6	43,626	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,484	0.4	28,484	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,969	0.0	2,969	0.1
地方交付税	2,464,033	32.9	2,187,504	52.9
内訳 普通交付税	2,187,504	29.2	2,187,504	52.9
特別交付税	276,345	3.7	－	－
震災復興特別交付税	184	0.0	－	－
（一般財源計）	4,404,612	58.7	4,128,083	99.8
交通安全対策特別交付金	1,001	0.0	1,001	0.0
分担金・負担金	42,508	0.6	－	－
使用料	121,137	1.6	3,296	0.1
手数料	18,774	0.3	－	－
国庫支出金	684,106	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	420,512	5.6	－	－
財産収入	20,746	0.3	1,075	0.0
寄附金	43,974	0.6	－	－
繰入金	488,400	6.5	－	－
繰越金	455,500	6.1	－	－
諸収入	81,705	1.1	1,151	0.0
地方債	714,300	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	224,000	3.0	－	－
歳入合計	7,497,275	100.0	4,134,606	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,542,193	100.0	8,029
法定普通税	1,542,193	100.0	8,029
市町村民税	568,711	36.9	8,029
内訳 個人均等割	24,499	1.6	－
所得割	475,479	30.8	－
法人均等割	28,264	1.8	－
法人税割	40,469	2.6	8,029
固定資産税	877,634	56.9	－
うち純固定資産税	877,423	56.9	－
軽自動車税	45,710	3.0	－
市町村たばこ税	50,138	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,542,193	100.0	8,029

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,497,275	7,884,282
歳出総額	6,947,780	7,428,782
歳入歳出差引	549,495	455,500
翌年度に繰越すべき財源	30,019	11,403
実質収支	519,476	444,097
単年度収支	75,379	-135,483
積立金	226,711	289,597
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	229,392	148,924
実質単年度収支	72,698	5,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	355,424	3,064
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,680	2,920
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	118	363,050	3,077
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,400
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	12	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,141,258	16.4	1,097,045	1,096,760	25.2
うち職員給	637,443	9.2	603,282	－	－
扶助費	900,639	13.0	254,652	254,367	5.8
公債費	771,442	11.1	771,442	771,442	17.7
内訳 元利償還金 元金	728,116	10.5	728,116	728,116	16.7
利子	43,326	0.6	43,326	43,326	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,813,339	40.5	2,123,139	2,122,569	48.7
物件費	1,054,689	15.2	791,280	752,626	17.3
維持補修費	31,081	0.4	28,549	25,178	0.6
補助費等	874,101	12.6	710,135	627,817	14.4
うち一部事務組合負担金	332,953	4.8	332,953	332,953	7.6
繰出金	796,540	11.5	695,460	609,263	14.0
積立金	416,798	6.0	372,777	－	－
投資・出資金・貸付金	90,000	1.3	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	871,232	12.5	189,629		
うち人件費	16,247	0.2	16,247		
内訳 普通建設事業費	866,455	12.5	184,852		
うち補助	359,462	5.2	28,025		
うち単独	450,723	6.5	121,732		
災害復旧事業費	4,777	0.1	4,777		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,947,780	100.0	4,960,969		

経常経費充当一般財源等計	4,137,453 千円
経常収支比率	94.9 %（100.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,510,464 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,735	1.4	－	95,735
総務費	1,296,817	18.7	5,588	1,071,724
民生費	1,690,530	24.3	1,292	925,142
衛生費	546,108	7.9	181,237	354,500
労働費	5,708	0.1	－	5,708
農林水産業費	569,294	8.2	149,747	270,486
商工費	278,413	4.0	28,794	213,641
土木費	656,149	9.4	365,501	381,850
消防費	289,197	4.2	26,510	259,559
教育費	743,610	10.7	107,786	606,405
災害復旧費	4,777	0.1	－	4,777
公債費	771,442	11.1	－	771,442
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,947,780	100.0	866,455	4,960,969

繰出金	公営事業等への出資	合計 891,540
	下水道	128,258
	上水道	95,000
	宅地造成	18,000
	市場	525
	国民健康保険	141,836
	その他	507,921

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,079
再差引収支	58,184
加入世帯数（世帯）	2,181
被保険者数（人）	3,692
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	－
保険給付費	312

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,502,058	1,525,913
基準財政需要額	3,693,226	3,774,583
標準税収入額等	1,899,651	1,931,099
標準財政規模	4,312,090	4,415,476
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	12.0	10.1
公債費負担比率（％）	14.0	15.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.0
将来負担比率（％）	48.1	51.7
積立金現在高 財調	1,234,578	1,237,259
減債	317,430	327,425
特定目的	546,778	594,401
地方債現在高	7,656,062	7,669,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	611,402	330,987
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	397,513	397,489

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.5 94.7	98.3 94.4
	市町村民税	99.1 96.5	99.1 96.2
	純固定資産税	98.0 93.2	97.7 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,720	人
２２年国調	12,094	人
増減率	-3.1	%
面積	64.25	km²
人口密度	182	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,816 人	11,634 人
30. 1. 1	11,904 人	11,742 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	791	720
	12.9	11.4
第２次	2,158	2,275
	35.1	35.9
第３次	3,206	3,340
	52.1	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型
09 栃木県	3441 市貝町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,459,090	46.0	2,459,090	76.3
地方譲与税	72,246	1.4	72,246	2.2
利子割交付金	2,298	0.0	2,298	0.1
配当割交付金	4,894	0.1	4,894	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,424	0.1	4,424	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	225,055	4.2	225,055	7.0
ゴルフ場利用税交付金	29,728	0.6	29,728	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,968	0.5	25,968	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,945	0.2	8,945	0.3
地方交付税	517,042	9.7	384,096	11.9
内訳 普通交付税	384,096	7.2	384,096	11.9
特別交付税	126,975	2.4	－	－
震災復興特別交付税	5,971	0.1	－	－
（一般財源計）	3,349,690	62.7	3,216,744	99.8
交通安全対策特別交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
分担金・負担金	4,018	0.1	－	－
使用料	76,411	1.4	2,137	0.1
手数料	6,086	0.1	－	－
国庫支出金	399,407	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	322,766	6.0	－	－
財産収入	1,956	0.0	35	0.0
寄附金	15,503	0.3	－	－
繰入金	602,387	11.3	－	－
繰越金	314,734	5.9	－	－
諸収入	87,591	1.6	4,039	0.1
地方債	161,200	3.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	1.9	－	－
歳入合計	5,342,830	100.0	3,224,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,457,354	99.9	129,501
法定普通税	2,457,354	99.9	129,501
市町村民税	1,253,941	51.0	129,501
内訳 個人均等割	21,092	0.9	－
所得割	548,996	22.3	－
法人均等割	30,957	1.3	－
法人税割	652,896	26.6	129,501
固定資産税	1,103,008	44.9	－
うち純固定資産税	1,102,935	44.9	－
軽自動車税	38,582	1.6	－
市町村たばこ税	61,823	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,736	0.1	－
法定目的税	1,736	0.1	－
内訳 入湯税	1,736	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,459,090	100.0	129,501

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,342,830	6,312,891
歳出総額	4,971,800	5,998,157
歳入歳出差引	371,030	314,734
翌年度に繰越すべき財源	166,916	51,005
実質収支	204,114	263,729
単年度収支	-59,615	-495,458
積立金	136,438	400,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	399,225	300,000
実質単年度収支	-322,402	-395,458

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	297,150	2,830
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,136	2,767
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	297,150	2,830
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,180
副市区町村長	1	30.04.01	5,100
教育長	1	30.04.01	4,950
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	10	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,516	19.0	926,225	924,471	27.8
うち職員給	556,366	11.2	542,594	－	－
扶助費	457,266	9.2	120,848	120,848	3.6
公債費	381,810	7.7	381,810	331,810	10.0
内訳 元利償還金 元金	354,122	7.1	354,122	304,122	9.1
元利償還金 利子	27,688	0.6	27,688	27,688	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,782,592	35.9	1,428,883	1,377,129	41.4
物件費	1,079,737	21.7	736,592	654,907	19.7
維持補修費	104,298	2.1	102,909	30,204	0.9
補助費等	694,723	14.0	628,365	521,054	15.7
うち一部事務組合負担金	316,906	6.4	316,906	269,125	8.1
繰出金	537,523	10.8	477,773	451,714	13.6
積立金	151,977	3.1	137,216	－	－
投資・出資金・貸付金	62,880	1.3	22,880	2,880	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	558,070	11.2	291,849		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	558,070	11.2	291,849		
うち補助	76,974	1.5	43,052		
うち単独	450,905	9.1	218,606		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,971,800	100.0	3,826,467		

経常経費充当一般財源等計	3,037,888 千円
経常収支比率	91.4 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,197,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,368	1.7	－	85,368
総務費	688,226	13.8	2,722	631,034
民生費	1,444,348	29.1	76,507	738,102
衛生費	378,466	7.6	50,101	344,365
労働費	414	0.0	－	414
農林水産業費	253,689	5.1	35,124	184,975
商工費	301,358	6.1	34,574	222,747
土木費	549,629	11.1	245,871	435,139
消防費	288,311	5.8	33,604	287,517
教育費	600,181	12.1	79,567	514,996
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	381,810	7.7	－	381,810
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,971,800	100.0	558,070	3,826,467

繰出合計	537,523	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	164,194
営下水道	146,677	再差引収支	161,194
事市場	525	加入世帯数（世帯）	1,662
業上水道	－	被保険者数（人）	2,858
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ国民健康保険	108,711	国庫支出金	－
出のその他	281,610	保険給付費	257

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,253,851	2,043,154
基準財政需要額	2,637,947	2,589,361
標準税収入額等	2,908,075	2,628,103
標準財政規模	3,450,599	3,381,709
財政力指数	0.79	0.74
実質収支比率（％）	5.9	7.8
公債費負担比率（％）	9.1	7.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	8.4
将来負担比率（％）	16.8	6.4
積立金現在高 財調	544,578	807,365
減債	150,875	200,837
特定目的	633,597	771,126
地方債現在高	3,525,414	3,718,336
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,693	7,852
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	182,618	182,604

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.3	95.8	99.3	95.5
市町村民税	99.5	97.6	99.6	97.6
純固定資産税	99.1	93.7	99.0	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,189 人
	２２年国調	16,030 人
	増減率	-5.2 %
面積		70.16 km²
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,735 人	15,595 人
30. 1. 1	15,781 人	15,640 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,444	1,638
	18.4	18.9
第２次	2,337	2,609
	29.7	30.0
第３次	4,080	4,437
	51.9	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
09	3459	地方交付税種地	２－３
栃木県	芳賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,754,069	59.4	4,567,153	86.3
地方譲与税	136,274	1.7	136,274	2.6
利子割交付金	2,813	0.0	2,813	0.1
配当割交付金	5,985	0.1	5,985	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,400	0.1	5,400	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	501,254	6.3	501,254	9.5
ゴルフ場利用税交付金	7,883	0.1	7,883	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,961	0.6	48,961	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,814	0.2	13,814	0.3
地方交付税	19,453	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	19,453	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,495,906	68.7	5,289,537	99.9
交通安全対策特別交付金	2,486	0.0	2,486	0.0
分担金・負担金	53,344	0.7	－	－
使用料	56,611	0.7	－	－
手数料	10,531	0.1	－	－
国庫支出金	738,651	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	645,832	8.1	－	－
財産収入	30,178	0.4	－	－
寄附金	1,980	0.0	－	－
繰入金	201,893	2.5	－	－
繰越金	491,393	6.1	－	－
諸収入	136,825	1.7	1,621	0.0
地方債	133,000	1.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,998,630	100.0	5,293,644	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,557,939	95.9	111,296
法定普通税	4,557,939	95.9	111,296
市町村民税	1,351,173	28.4	111,296
内訳 個人均等割	27,316	0.6	－
所得割	684,395	14.4	－
法人均等割	77,661	1.6	－
法人税割	561,801	11.8	111,296
固定資産税	3,039,675	63.9	－
うち純固定資産税	3,037,345	63.9	－
軽自動車税	52,799	1.1	－
市町村たばこ税	114,292	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	196,130	4.1	－
法定目的税	196,130	4.1	－
内訳 入湯税	9,214	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	186,916	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,754,069	100.0	111,296

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,998,630	7,725,016
歳出総額	7,532,049	7,233,623
歳入歳出差引	466,581	491,393
翌年度に繰越すべき財源	97,517	115,055
実質収支	369,064	376,338
単年度収支	-7,274	-51,799
積立金	445,459	286,855
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	241,147
実質単年度収支	258,185	-6,091

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	429,063	3,043
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	34,656	2,888
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	143	437,099	3,057
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,400
副市区町村長	1	27.04.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	25.04.01	3,400
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	12	25.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,413,796	18.8	1,356,658	1,355,406	25.6
うち職員給	811,531	10.8	794,870	－	－
扶助費	673,343	8.9	171,695	171,525	3.2
公債費	435,532	5.8	435,532	435,532	8.2
内訳 元利償還金 元金	418,090	5.6	418,090	418,090	7.9
元利償還金 利子	17,442	0.2	17,442	17,442	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,522,671	33.5	1,963,885	1,962,463	37.1
物件費	1,393,354	18.5	1,179,060	1,016,623	19.2
維持補修費	20,598	0.3	19,128	19,128	0.4
補助費等	1,458,706	19.4	931,439	856,576	16.2
うち一部事務組合負担金	364,132	4.8	361,850	361,850	6.8
繰出金	843,495	11.2	740,605	438,370	8.3
積立金	447,586	5.9	443,075	－	－
投資・出資金・貸付金	114,980	1.5	12,613	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	730,659	9.7	430,134		
うち人件費	30,538	0.4	30,538		
内訳 普通建設事業費	730,659	9.7	430,134		
うち補助	317,516	4.2	94,336		
うち単独	403,051	5.4	335,584		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,532,049	100.0	5,719,939		

経常経費充当一般財源等計	
	4,293,160 千円
経常収支比率	
	81.1 %（81.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,186,520 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,068	1.3	－	99,068
総務費	1,375,189	18.3	14,654	1,295,783
民生費	2,059,513	27.3	1,472	1,080,532
衛生費	475,126	6.3	50,493	465,204
労働費	48	0.0	－	48
農林水産業費	529,709	7.0	52,629	341,393
商工費	282,618	3.8	37,176	125,668
土木費	1,107,597	14.7	514,042	763,187
消防費	300,773	4.0	19,839	288,524
教育費	866,876	11.5	40,354	825,000
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	435,532	5.8	－	435,532
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,532,049	100.0	730,659	5,719,939

繰出金	
公営事業等への出 合計	870,269
下水道	206,873
宅地造成	66,998
上水道	26,774
市場	525
国民健康保険	144,933
その他	424,166

国民健康保険事業の状況	
実質収支	62,218
再差引収支	57,430
加入世帯数（世帯）	2,384
被保険者数（人）	4,346
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	－
保険給付費	281

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,878,963	3,803,284
基準財政需要額	3,689,355	3,706,722
標準税収入額等	5,036,181	4,940,121
標準財政規模	5,036,181	4,940,121
財政力指数	1.03	1.04
実質収支比率（％）	7.3	7.6
公債費負担比率（％）	7.0	7.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.2	2.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,782,332	1,516,873
減債	－	－
特定目的	669,589	676,762
地方債現在高	1,992,408	2,277,498
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	710,723	46,412
保証・補償	－	－
その他	63,362	60,202
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	546,168	546,023

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.5	97.6	99.4	97.0
市町村民税	99.4	97.0	99.2	96.1
純固定資産税	99.6	97.8	99.5	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	39,951 人
	２２年国調	39,605 人
	増減率	0.9 %
面積		61.06 km²
人口密度		654 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	39,526 人	39,005 人
30. 1. 1	39,664 人	39,182 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,439	1,434
	7.4	7.6
第２次	5,712	5,593
	29.3	29.6
第３次	12,320	11,883
	63.3	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09	3611	地方交付税種地	1－3
栃木県	壬生町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,755,944	43.4	5,755,292	69.8
地方譲与税	155,404	1.2	155,404	1.9
利子割交付金	8,289	0.1	8,289	0.1
配当割交付金	17,631	0.1	17,631	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,902	0.1	15,902	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	738,133	5.6	738,133	9.0
ゴルフ場利用税交付金	26,986	0.2	26,986	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,857	0.4	55,857	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,964	0.3	33,964	0.4
地方交付税	1,567,977	11.8	1,395,288	16.9
内訳 普通交付税	1,395,288	10.5	1,395,288	16.9
特別交付税	172,650	1.3	－	－
震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	8,376,087	63.1	8,202,746	99.5
交通安全対策特別交付金	4,427	0.0	4,427	0.1
分担金・負担金	185,174	1.4	－	－
使用料	188,553	1.4	9,187	0.1
手数料	82,822	0.6	－	－
国庫支出金	1,500,133	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	973,482	7.3	－	－
財産収入	58,431	0.4	28,091	0.3
寄附金	115,663	0.9	－	－
繰入金	525,340	4.0	－	－
繰越金	481,810	3.6	－	－
諸収入	203,078	1.5	1,013	0.0
地方債	570,100	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	1.5	－	－
歳入合計	13,265,100	100.0	8,245,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,755,292	100.0	150,606
法定普通税	5,755,292	100.0	150,606
市町村民税	2,878,605	50.0	150,606
内訳 個人均等割	69,627	1.2	－
所得割	2,036,317	35.4	－
法人均等割	115,205	2.0	20,074
法人税割	657,456	11.4	130,532
固定資産税	2,541,684	44.2	－
うち純固定資産税	2,538,600	44.1	－
軽自動車税	97,000	1.7	－
市町村たばこ税	238,003	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	652	0.0	－
法定目的税	652	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	652	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,755,944	100.0	150,606

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,265,100	13,176,264
歳出総額	12,682,054	12,694,454
歳入歳出差引	583,046	481,810
翌年度に繰越すべき財源	94,188	800
実質収支	488,858	481,010
単年度収支	7,848	47,028
積立金	276,747	178,960
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	284,595	225,988

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	207	622,242	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	44,285	2,605
教育公務員	4	14,748	3,687
臨時職員	－	－	－
合計	211	636,990	3,019
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	9.04.01	4,000
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	14	9.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,809,686	14.3	1,678,455	1,668,749	19.8
うち職員給	1,139,713	9.0	1,038,631	－	－
扶助費	2,762,774	21.8	950,981	949,204	11.2
公債費	798,203	6.3	797,250	797,250	9.4
内訳 元利償還金 元金	757,735	6.0	756,865	756,865	9.0
利子	40,468	0.3	40,385	40,385	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,370,663	42.3	3,426,686	3,415,203	40.4
物件費	1,974,498	15.6	1,628,030	1,519,735	18.0
維持補修費	90,975	0.7	69,377	69,122	0.8
補助費等	1,133,000	8.9	913,625	875,808	10.4
うち一部事務組合負担金	546,763	4.3	546,721	544,321	6.4
繰出金	1,858,865	14.7	1,632,204	1,567,677	18.6
積立金	574,397	4.5	559,813	－	－
投資・出資金・貸付金	94,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,585,656	12.5	860,217		
うち人件費	135,614	1.1	135,449		
内訳 普通建設事業費	1,581,271	12.5	860,202		
うち補助	404,730	3.2	128,263		
うち単独	1,074,541	8.5	726,239		
災害復旧事業費	4,385	0.0	15		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,682,054	100.0	9,089,952		

経常経費充当一般財源等計	7,447,545 千円
経常収支比率	88.2 %（90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,672,998 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,738	1.0	－	131,738
総務費	1,685,382	13.3	67,842	1,536,474
民生費	4,781,241	37.7	262,626	2,478,714
衛生費	973,351	7.7	229,494	805,236
労働費	77	0.0	－	77
農林水産業費	563,087	4.4	136,889	420,435
商工費	476,059	3.8	136,229	137,076
土木費	1,251,145	9.9	499,713	983,653
消防費	625,352	4.9	12,851	612,478
教育費	1,392,034	11.0	235,627	1,186,806
災害復旧費	4,385	0.0	－	15
公債費	798,203	6.3	－	797,250
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,682,054	100.0	1,581,271	9,089,952

繰出合計	1,867,760	
公営事業会計の状況 下水道	663,233	
上水道	8,895	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	337,819	
出へその他	857,813	

国民健康保険事業の状況 実質収支	33,723	
再差引収支	129,184	
加入世帯数（世帯）	5,711	
被保険者数（人）	9,649	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99	
国庫支出金	－	
保険給付費	299	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,956,836	4,508,217
基準財政需要額	6,352,124	6,229,935
標準税収入額等	6,347,998	5,735,339
標準財政規模	8,207,787	8,012,431
財政力指数	0.74	0.72
実質収支比率（％）	6.0	6.0
公債費負担比率（％）	8.2	8.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,576,500	1,299,753
減債	517,563	517,464
特定目的	3,188,135	3,201,615
地方債現在高	7,364,078	7,551,713
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	746,471	562,896
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,561	460,659

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.7	94.9	98.5	93.9
市町村民税	98.9	96.6	98.8	95.8
純固定資産税	98.3	92.8	98.1	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	25,292 人
	２２年国調	25,720 人
	増減率	-1.7 %
面積		30.26 k㎡
人口密度		836 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	25,633 人	25,262 人
30. 1. 1	25,735 人	25,442 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	569	591
	4.6	4.7
第２次	4,024	4,020
	32.8	32.1
第３次	7,679	7,908
	62.6	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09 栃木県	3645 野木町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,743,691	47.2	3,743,691	75.2
地方譲与税	101,511	1.3	101,511	2.0
利子割交付金	5,650	0.1	5,650	0.1
配当割交付金	11,994	0.2	11,994	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,768	0.1	10,768	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	460,770	5.8	460,770	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,437	0.5	36,437	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,836	0.3	23,836	0.5
地方交付税	690,273	8.7	577,559	11.6
内訳 普通交付税	577,559	7.3	577,559	11.6
内訳 特別交付税	112,714	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,084,930	64.2	4,972,216	99.9
交通安全対策特別交付金	2,668	0.0	2,668	0.1
分担金・負担金	93,883	1.2	－	－
使用料	48,802	0.6	1,749	0.0
手数料	16,515	0.2	－	－
国庫支出金	815,580	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	569,738	7.2	－	－
財産収入	15,206	0.2	－	－
寄附金	38,051	0.5	－	－
繰入金	376,111	4.7	－	－
繰越金	253,721	3.2	－	－
諸収入	61,963	0.8	13	0.0
地方債	548,900	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	410,000	5.2	－	－
歳入合計	7,926,068	100.0	4,976,646	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,743,691	100.0	69,896
法定普通税	3,743,691	100.0	69,896
市町村民税	1,768,273	47.2	69,896
内訳 個人均等割	46,173	1.2	－
内訳 所得割	1,302,020	34.8	－
内訳 法人均等割	84,068	2.2	13,988
内訳 法人税割	336,012	9.0	55,908
固定資産税	1,760,444	47.0	－
うち純固定資産税	1,709,252	45.7	－
軽自動車税	56,628	1.5	－
市町村たばこ税	158,346	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,743,691	100.0	69,896

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,926,068	8,659,011
歳出総額	7,590,749	8,155,058
歳入歳出差引	335,319	503,953
翌年度に繰越すべき財源	24,420	49,362
実質収支	310,899	454,591
単年度収支	-143,692	141,964
積立金	161	245
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	68,609	307,478
実質単年度収支	-212,140	-165,269

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	154	452,144	2,936
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,335	2,905
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	156	459,964	2,948
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,020
副市区町村長	1	15.07.01	5,890
教育長	1	15.07.01	5,680
議会議長	1	8.04.01	3,500
議会副議長	1	8.04.01	2,800
議会議員	12	8.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,484,780	19.6	1,414,688	1,407,099	26.1
うち職員給	902,098	11.9	848,013	－	－
扶助費	1,503,622	19.8	363,750	361,181	6.7
公債費	604,712	8.0	604,712	604,712	11.2
内訳 元利償還金 元金	568,058	7.5	568,058	568,058	10.5
内訳 元利償還金 利子	36,654	0.5	36,654	36,654	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,593,114	47.3	2,383,150	2,372,992	44.1
物件費	1,352,147	17.8	1,208,347	1,081,676	20.1
維持補修費	78,526	1.0	75,640	75,640	1.4
補助費等	949,497	12.5	850,108	664,736	12.3
うち一部事務組合負担金	269,209	3.5	269,209	267,541	5.0
繰出金	1,123,771	14.8	993,519	695,358	12.9
積立金	2,174	0.0	1,959	－	－
投資・出資金・貸付金	11,185	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	480,335	6.3	253,999	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,397	0.4	32,397	4,890,402 千円	
内訳 普通建設事業費	480,335	6.3	253,999	経常収支比率	
内訳 うち補助	110,383	1.5	6,016	90.8 % （ 98.3 %）	
内訳 うち単独	351,277	4.6	239,208	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,590,749	100.0	5,766,722	6,102,041 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,013	1.5	－	112,013
総務費	966,658	12.7	21,021	891,432
民生費	2,711,332	35.7	5,615	1,337,039
衛生費	678,815	8.9	12,396	661,801
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	315,132	4.2	76,418	239,541
商工費	84,604	1.1	－	67,401
土木費	861,787	11.4	262,432	706,457
消防費	322,651	4.3	38,573	283,888
教育費	933,045	12.3	63,880	862,438
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	604,712	8.0	－	604,712
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,590,749	100.0	480,335	5,766,722

繰出金 合計	1,127,574	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	26,078
営業の状況 下水道	362,272	再差引収支	18,921
営業の状況 上水道	3,803	加入世帯数（世帯）	3,839
営業の状況 工業用水道	－	被保険者数（人）	6,291
営業の状況 交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
営業の状況 国民健康保険	179,800	被保険者1人当り 国庫支出金	－
営業の状況 その他	581,699	被保険者1人当り 保険給付費	282

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,326,692	3,309,554
基準財政需要額	3,892,809	3,857,711
標準税収入額等	4,243,653	4,215,993
標準財政規模	5,240,028	5,151,598
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	5.9	8.8
公債費負担比率（％）	9.9	8.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（％）	7.1	6.6
判断比率 全 将来負担比率（％）	17.4	16.0
積立金現在高 財調	692,901	511,349
積立金現在高 減債	113,209	113,209
積立金現在高 特定目的	635,823	833,810
地方債現在高	6,711,248	6,730,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,474,924	1,474,924
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	289,172	369,155
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.5	99.4 97.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.2 97.8	99.4 97.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 97.2	99.3 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	11,495	人
	２２年国調	12,560	人
	増減率	-8.5	%
面積		176.06	km²
人口密度		65	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,337 人	11,279 人
30. 1. 1	11,537 人	11,490 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	824	915
	13.9	14.3
第２次	1,919	2,186
	32.3	34.2
第３次	3,191	3,288
	53.8	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型
09 栃木県	3840 塩谷町	Ⅲ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,495,246	25.0	1,495,246	42.7
地方譲与税	65,175	1.1	65,175	1.9
利子割交付金	1,901	0.0	1,901	0.1
配当割交付金	4,037	0.1	4,037	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,627	0.1	3,627	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	204,389	3.4	204,389	5.8
ゴルフ場利用税交付金	29,441	0.5	29,441	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,417	0.4	23,417	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,926	0.1	3,926	0.1
地方交付税	2,308,153	38.6	1,616,011	46.2
内訳 普通交付税	1,616,011	27.0	1,616,011	46.2
特別交付税	235,130	3.9	－	－
震災復興特別交付税	457,012	7.6	－	－
（一般財源計）	4,139,312	69.1	3,447,170	98.5
交通安全対策特別交付金	1,198	0.0	1,198	0.0
分担金・負担金	43,081	0.7	1,457	0.0
使用料	61,463	1.0	3,504	0.1
手数料	15,050	0.3	－	－
国庫支出金	367,039	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	344,337	5.8	－	－
財産収入	53,182	0.9	45,753	1.3
寄附金	7,827	0.1	－	－
繰入金	302,942	5.1	－	－
繰越金	177,199	3.0	－	－
諸収入	153,558	2.6	11	0.0
地方債	320,500	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	194,600	3.3	－	－
歳入合計	5,986,688	100.0	3,499,093	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,495,246	100.0	13,171
法定普通税	1,495,246	100.0	13,171
市町村民税	570,170	38.1	13,171
内訳 個人均等割	19,759	1.3	－
所得割	458,674	30.7	－
法人均等割	25,232	1.7	－
法人税割	66,505	4.4	13,171
固定資産税	816,523	54.6	－
うち純固定資産税	803,840	53.8	－
軽自動車税	40,552	2.7	－
市町村たばこ税	68,001	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,495,246	100.0	13,171

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,986,688	5,115,598
歳出総額	5,545,708	4,853,399
歳入歳出差引	440,980	262,199
翌年度に繰越すべき財源	242,473	93,901
実質収支	198,507	168,298
単年度収支	30,209	-53,042
積立金	509	526
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	247,692	－
実質単年度収支	-216,974	-52,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	331,695	2,835
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,584	2,573
教育公務員	2	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	120	340,898	2,841
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.29	6,930
副市区町村長	1	25.04.01	6,100
教育長	1	30.10.01	5,150
議会議長	1	6.10.01	3,400
議会副議長	1	6.10.01	2,600
議会議員	10	6.10.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	914,938	16.5	833,364	821,927	22.3
うち職員給	567,486	10.2	485,912	－	－
扶助費	621,454	11.2	250,077	243,163	6.6
公債費	450,565	8.1	443,191	443,191	12.0
内訳 元利償還金 元金	417,522	7.5	410,148	410,148	11.1
利子	33,043	0.6	33,043	33,043	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,986,957	35.8	1,526,632	1,508,281	40.8
物件費	906,934	16.4	734,985	622,730	16.9
維持補修費	33,248	0.6	32,478	32,478	0.9
補助費等	1,156,652	20.9	1,008,201	503,547	13.6
うち一部事務組合負担金	806,744	14.5	752,744	315,790	8.5
繰出金	495,213	8.9	414,535	411,980	11.2
積立金	112,396	2.0	111,160	－	－
投資・出資金・貸付金	150,160	2.7	84,867	13,621	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	704,148	12.7	416,998		
うち人件費	20,508	0.4	20,508		
内訳 普通建設事業費	704,148	12.7	416,998		
うち補助	226,036	4.1	85,213		
うち単独	467,805	8.4	321,478		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,545,708	100.0	4,329,856		

経常経費充当一般財源等計	3,092,637 千円
経常収支比率	83.7 %（88.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,770,836 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,805	1.5	－	83,805
総務費	951,090	17.2	153,104	848,007
民生費	1,391,292	25.1	11,308	874,943
衛生費	930,499	16.8	19,127	842,668
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	274,032	4.9	31,180	165,986
商工費	120,552	2.2	1,357	56,020
土木費	487,759	8.8	416,990	259,323
消防費	251,524	4.5	19,623	237,185
教育費	604,590	10.9	51,459	518,728
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	450,565	8.1	－	443,191
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,545,708	100.0	704,148	4,329,856

繰出金 合計	674,998	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	30,092
営業の状況 上水道	179,785	再差引収支	30,092
工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	1,754
交通	－	被保険者数（人）	3,043
電気	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	85,448	国庫支出金	－
その他	409,765	保険給付費	331

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,395,540	1,393,110
基準財政需要額	3,011,551	3,021,256
標準税収入額等	1,773,774	1,770,322
標準財政規模	3,584,402	3,607,429
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（%）	5.5	4.7
公債費負担比率（%）	9.3	11.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.1	5.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,696,809	1,858,992
減債	378,415	378,301
特定目的	1,717,729	1,647,034
地方債現在高	3,754,420	3,851,442
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	88,995	139,879
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	160,472	160,448
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 96.5	98.9 95.3
市町村民税	99.5 97.6	98.8 96.2
純固定資産税	99.2 95.4	98.9 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	29,639 人
	２２年国調	30,436 人
	増減率	-2.6 %
面積		70.87 k㎡
人口密度		418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	29,755 人	29,240 人
30. 1. 1	29,753 人	29,295 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,442	1,502
	9.7	9.6
第２次	4,383	4,286
	29.6	27.4
第３次	8,975	9,839
	60.6	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型
09	3866	V－1
栃木県	高根沢町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,351,709	39.3	4,227,549	68.9
地方譲与税	137,968	1.2	137,968	2.3
利子割交付金	7,243	0.1	7,243	0.1
配当割交付金	15,362	0.1	15,362	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,768	0.1	13,768	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	533,709	4.8	533,709	8.7
ゴルフ場利用税交付金	28,683	0.3	28,683	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,579	0.4	49,579	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,244	0.2	21,244	0.3
地方交付税	2,259,555	20.4	1,070,262	17.5
内訳 普通交付税	1,070,262	9.7	1,070,262	17.5
特別交付税	152,743	1.4	－	－
震災復興特別交付税	1,036,550	9.4	－	－
（一般財源計）	7,418,820	67.0	6,105,367	99.6
交通安全対策特別交付金	3,805	0.0	3,805	0.1
分担金・負担金	63,020	0.6	2,697	0.0
使用料	138,995	1.3	14,836	0.2
手数料	54,388	0.5	－	－
国庫支出金	885,501	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	689,952	6.2	－	－
財産収入	110,942	1.0	4,839	0.1
寄附金	8,024	0.1	－	－
繰入金	181,119	1.6	－	－
繰越金	515,787	4.7	－	－
諸収入	367,418	3.3	31	0.0
地方債	635,800	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	456,000	4.1	－	－
歳入合計	11,073,571	100.0	6,131,575	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,215,146	96.9	52,163
法定普通税	4,215,146	96.9	52,163
市町村民税	1,981,752	45.5	52,163
内訳 個人均等割	55,899	1.3	－
所得割	1,724,318	39.6	－
法人均等割	85,868	2.0	14,193
法人税割	115,667	2.7	37,970
固定資産税	1,967,891	45.2	－
うち純固定資産税	1,958,017	45.0	－
軽自動車税	82,998	1.9	－
市町村たばこ税	182,505	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	136,563	3.1	－
法定目的税	136,563	3.1	－
内訳 入湯税	12,403	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	124,160	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,351,709	100.0	52,163

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,073,571	10,997,005
歳出総額	10,435,950	10,481,218
歳入歳出差引	637,621	515,787
翌年度に繰越すべき財源	268,343	269,531
実質収支	369,278	246,256
単年度収支	123,022	-93,018
積立金	713	177,034
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	66,904	－
実質単年度収支	56,831	84,016

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	520,524	3,044
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,604	2,901
教育公務員	3	11,571	3,857
臨時職員	－	－	－
合計	174	532,095	3,058
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,890
教育長	1	25.04.01	5,460
議会議長	1	25.04.01	3,450
議会副議長	1	25.04.01	2,700
議会議員	14	25.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,452,801	13.9	1,386,501	1,378,531	20.9
うち職員給	939,116	9.0	885,325	－	－
扶助費	1,316,839	12.6	452,906	452,514	6.9
公債費	634,393	6.1	618,278	618,278	9.4
内訳 元利償還金 元金	589,073	5.6	572,958	572,958	8.7
利子	45,320	0.4	45,320	45,320	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,404,033	32.6	2,457,685	2,449,323	37.2
物件費	2,358,145	22.6	1,679,969	1,483,888	22.5
維持補修費	22,980	0.2	18,920	18,920	0.3
補助費等	2,351,148	22.5	2,271,527	949,677	14.4
うち一部事務組合負担金	1,776,947	17.0	1,776,780	743,603	11.3
繰出金	786,284	7.5	637,230	633,030	9.6
積立金	5,010	0.0	2,000	－	－
投資・出資金・貸付金	355,869	3.4	150,869	18,982	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,152,481	11.0	492,541		
うち人件費	19,778	0.2	19,778		
内訳 普通建設事業費	1,150,591	11.0	490,651		
うち補助	588,837	5.6	111,354		
うち単独	561,754	5.4	379,297		
災害復旧事業費	1,890	0.0	1,890		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,435,950	100.0	7,710,741		

経常経費充当一般財源等計	
	5,553,820 千円
経常収支比率	
	84.3 %（90.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,348,362 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,957	1.1	－	113,957
総務費	944,356	9.0	24,689	845,960
民生費	3,237,815	31.0	78,619	1,793,615
衛生費	1,742,524	16.7	21,060	1,667,876
労働費	5,000	0.0	－	－
農林水産業費	574,891	5.5	139,961	442,117
商工費	259,607	2.5	－	52,861
土木費	878,947	8.4	340,704	688,866
消防費	477,179	4.6	21,120	464,736
教育費	1,565,391	15.0	524,438	1,020,585
災害復旧費	1,890	0.0	－	1,890
公債費	634,393	6.1	－	618,278
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,435,950	100.0	1,150,591	7,710,741

区分	決算額
繰出金 合計	1,282,427
営下水道	470,140
業上水道	26,003
等工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	175,001
その他	611,283

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,514
再差引収支	57,514
加入世帯数（世帯）	3,551
被保険者数（人）	5,965
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	121
国庫支出金	－
保険給付費	280

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,908,542	3,883,467
基準財政需要額	4,960,089	4,903,269
標準税収入額等	4,968,745	4,951,257
標準財政規模	6,495,203	6,400,635
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率（%）	5.7	3.8
公債費負担比率（%）	7.4	8.2
健全比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.1	4.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,476,980	1,543,171
減債	479,967	479,484
特定目的	1,898,420	1,985,180
地方債現在高	7,141,331	7,094,604
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,251,834	2,413,841
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.1 97.5	99.1 97.4
市町村民税	99.2 97.6	99.2 97.2
純固定資産税	99.0 97.3	99.0 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	24,919	人
	２２年国調	26,765	人
	増減率	-6.9	%
面積		372.34	k㎡
人口密度		67	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	25,288 人	25,015 人
30. 1. 1	25,600 人	25,347 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,593	1,632
	14.1	13.7
第２次	2,676	2,971
	23.8	24.9
第３次	6,989	7,313
	62.1	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型
09 栃木県	4072 那須町	V－1
	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,105,756	41.5	5,105,756	70.6
地方譲与税	163,029	1.3	163,029	2.3
利子割交付金	4,129	0.0	4,129	0.1
配当割交付金	8,762	0.1	8,762	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,861	0.1	7,861	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	512,291	4.2	512,291	7.1
ゴルフ場利用税交付金	54,101	0.4	54,101	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,578	0.5	58,578	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,241	0.1	8,241	0.1
地方交付税	1,577,217	12.8	1,287,529	17.8
内訳 普通交付税	1,287,529	10.5	1,287,529	17.8
特別交付税	255,015	2.1	－	－
震災復興特別交付税	34,673	0.3	－	－
（一般財源計）	7,499,965	61.0	7,210,277	99.7
交通安全対策特別交付金	2,821	0.0	2,821	0.0
分担金・負担金	14,377	0.1	－	－
使用料	186,626	1.5	4,720	0.1
手数料	85,377	0.7	－	－
国庫支出金	713,981	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	987,717	8.0	－	－
財産収入	26,048	0.2	15,670	0.2
寄附金	170,382	1.4	－	－
繰入金	587,016	4.8	－	－
繰越金	840,366	6.8	－	－
諸収入	402,134	3.3	452	0.0
地方債	772,900	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	558,700	4.5	－	－
歳入合計	12,289,710	100.0	7,233,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,909,751	96.2	26,216
法定普通税	4,909,751	96.2	26,216
市町村民税	1,324,266	25.9	26,216
内訳 個人均等割	77,127	1.5	－
所得割	955,877	18.7	－
法人均等割	156,312	3.1	－
法人税割	134,950	2.6	26,216
固定資産税	3,332,407	65.3	－
うち純固定資産税	3,322,553	65.1	－
軽自動車税	91,010	1.8	－
市町村たばこ税	162,068	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	196,005	3.8	－
法定目的税	196,005	3.8	－
内訳 入湯税	196,005	3.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,105,756	100.0	26,216

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,289,710	13,235,347
歳出総額	11,309,516	12,394,981
歳入歳出差引	980,194	840,366
翌年度に繰越すべき財源	29,994	60,984
実質収支	950,200	779,382
単年度収支	170,818	-164,617
積立金	390,500	396,990
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	388,930	380,123
実質単年度収支	172,388	-147,750

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	712,908	2,829
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	49,680	2,760
教育公務員	3	11,430	3,810
臨時職員	－	－	－
合計	255	724,338	2,841
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	7,850
副市区町村長	1	30.07.01	6,400
教育長	1	30.07.01	6,200
議会議長	1	25.04.01	3,550
議会副議長	1	25.04.01	2,750
議会議員	11	25.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,020,075	17.9	1,892,242	1,875,841	24.1
うち職員給	1,283,662	11.4	1,184,171	－	－
扶助費	1,493,971	13.2	601,366	601,366	7.7
公債費	1,013,779	9.0	988,334	988,334	12.7
内訳 元利償還金 元金	941,060	8.3	915,615	915,615	11.7
元利償還金 利子	72,719	0.6	72,719	72,719	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,527,825	40.0	3,481,942	3,465,541	44.5
物件費	1,876,578	16.6	1,493,245	1,407,653	18.1
維持補修費	75,684	0.7	72,113	72,113	0.9
補助費等	1,659,596	14.7	1,517,240	1,364,404	17.5
うち一部事務組合負担金	922,799	8.2	922,799	839,767	10.8
繰出金	1,320,905	11.7	1,102,566	972,572	12.5
積立金	577,830	5.1	400,532	－	－
投資・出資金・貸付金	306,823	2.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	964,275	8.5	265,743		
うち人件費	42,670	0.4	42,670		
内訳 普通建設事業費	962,861	8.5	264,329		
うち補助	391,490	3.5	20,988		
うち単独	552,558	4.9	235,088		
災害復旧事業費	1,414	0.0	1,414		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,309,516	100.0	8,333,381		

経常経費充当一般財源等計	7,282,283 千円
経常収支比率	93.5 %（100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,313,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,944	1.0	－	114,944
総務費	2,033,402	18.0	57,404	1,651,080
民生費	3,279,247	29.0	14,218	2,038,164
衛生費	995,194	8.8	41,794	850,831
労働費	737	0.0	－	737
農林水産業費	694,318	6.1	313,488	281,180
商工費	754,815	6.7	104,781	344,042
土木費	706,109	6.2	329,424	453,582
消防費	650,422	5.8	52,732	609,767
教育費	1,065,135	9.4	49,020	999,306
災害復旧費	1,414	0.0	－	1,414
公債費	1,013,779	9.0	－	988,334
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,309,516	100.0	962,861	8,333,381

繰出合計	1,353,298	
公営事業等への出資 下水道	202,263	
観光施設	34,778	
上水道	32,393	
畜産場	7,029	
国民健康保険	261,695	
その他	815,140	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	173,772
再差引収支	173,772
加入世帯数（世帯）	5,109
被保険者数（人）	8,772
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	279

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,377,892	4,402,128
基準財政需要額	5,665,911	5,717,499
標準税収入額等	5,648,271	5,674,837
標準財政規模	7,494,586	7,544,766
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	12.7	10.3
公債費負担比率（％）	10.6	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.5
将来負担比率（％）	46.5	55.5
積立金現在高 財調	1,035,100	1,033,530
減債	336,127	335,927
特定目的	943,326	942,396
地方債現在高	11,490,687	11,658,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,200	－
保証・補償	－	－
その他	1,760,518	1,673,488
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	644,472	643,979

収現率（％）		平成３０年度	平成２９年度
徴収・計	合計	98.2 92.1	97.7 90.7
	市町村民税	98.7 93.9	98.1 92.6
	純固定資産税	97.9 91.0	97.4 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,964	人
２２年国調	18,446	人
増減率	-8.0	%
面積	192.78	km²
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	16,439	人	16,326	人
30. 1. 1	16,817	人	16,717	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,203	1,320
	14.0	14.2
第２次	2,957	3,316
	34.5	35.6
第３次	4,417	4,688
	51.5	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09 栃木県	4111 那珂川町	Ⅳ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,137,458	22.5	2,137,458	38.8
地方譲与税	99,463	1.0	99,463	1.8
利子割交付金	2,581	0.0	2,581	0.0
配当割交付金	5,483	0.1	5,483	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,927	0.1	4,927	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	312,784	3.3	312,784	5.7
ゴルフ場利用税交付金	46,332	0.5	46,332	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,747	0.4	35,747	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,286	0.1	6,286	0.1
地方交付税	3,151,307	33.2	2,837,776	51.5
内訳 普通交付税	2,837,776	29.9	2,837,776	51.5
特別交付税	312,366	3.3	－	－
震災復興特別交付税	1,165	0.0	－	－
（一般財源計）	5,802,368	61.2	5,488,837	99.7
交通安全対策特別交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
分担金・負担金	72,783	0.8	3	0.0
使用料	250,348	2.6	1,577	0.0
手数料	10,151	0.1	－	－
国庫支出金	591,071	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	480,480	5.1	－	－
財産収入	36,755	0.4	12,159	0.2
寄附金	24,259	0.3	－	－
繰入金	579,132	6.1	－	－
繰越金	438,639	4.6	－	－
諸収入	229,339	2.4	2,189	0.0
地方債	962,454	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	254,954	2.7	－	－
歳入合計	9,478,902	100.0	5,505,888	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,121,043	99.2	39,430
法定普通税	2,121,043	99.2	39,430
市町村民税	848,087	39.7	39,430
内訳 個人均等割	30,639	1.4	－
所得割	607,677	28.4	－
法人均等割	37,024	1.7	5,166
法人税割	172,747	8.1	34,264
固定資産税	1,103,116	51.6	－
うち純固定資産税	1,094,692	51.2	－
軽自動車税	59,889	2.8	－
市町村たばこ税	109,951	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,415	0.8	－
法定目的税	16,415	0.8	－
内訳 入湯税	16,415	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,137,458	100.0	39,430

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,478,902	9,753,896
歳出総額	8,803,796	9,015,257
歳入歳出差引	675,106	738,639
翌年度に繰越すべき財源	8,786	125,140
実質収支	666,320	613,499
単年度収支	52,821	24,531
積立金	1,500	1,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	350,000
実質単年度収支	-345,679	-323,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	478,777	2,833
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	10	33,312	3,331
臨時職員	－	－	－
合計	179	512,089	2,861
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	7,200
副市区町村長	1	31.01.01	5,850
教育長	1	31.01.01	5,350
議会議長	1	25.04.01	3,200
議会副議長	1	25.04.01	2,500
議会議員	11	25.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,415,704	16.1	1,334,817	1,299,231	22.6
うち職員給	903,615	10.3	831,756	－	－
扶助費	702,551	8.0	218,555	210,175	3.6
公債費	963,691	10.9	938,204	938,204	16.3
内訳 元利償還金 元金	913,902	10.4	888,415	888,415	15.4
利子	49,789	0.6	49,789	49,789	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,081,946	35.0	2,491,576	2,447,610	42.5
物件費	1,493,305	17.0	1,107,253	866,780	15.0
維持補修費	41,940	0.5	34,210	34,210	0.6
補助費等	1,397,982	15.9	1,205,478	888,078	15.4
うち一部事務組合負担金	651,181	7.4	651,176	615,406	10.7
繰出金	975,603	11.1	834,826	777,707	13.5
積立金	245,241	2.8	212,820	－	－
投資・出資金・貸付金	157,852	1.8	15,954	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,409,927	16.0	452,820		
うち人件費	17,886	0.2	17,886		
内訳 普通建設事業費	1,409,755	16.0	452,648		
うち補助	530,060	6.0	88,824		
うち単独	794,088	9.0	298,117		
災害復旧事業費	172	0.0	172		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,803,796	100.0	6,354,937		

経常経費充当一般財源等計	
	5,014,385 千円
経常収支比率	
87.0 % （ 91.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,030,043 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,979	1.1	－	93,979
総務費	1,710,690	19.4	360,905	1,191,793
民生費	2,101,395	23.9	28,198	1,321,843
衛生費	614,450	7.0	17,152	512,786
労働費	17,657	0.2	－	17,538
農林水産業費	456,202	5.2	177,910	294,818
商工費	488,598	5.5	11,408	329,279
土木費	705,007	8.0	365,164	439,656
消防費	444,043	5.0	61,877	399,896
教育費	1,207,912	13.7	387,141	814,973
災害復旧費	172	0.0	－	172
公債費	963,691	10.9	－	938,204
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,803,796	100.0	1,409,755	6,354,937

区分	決算額（A）
繰出金 公営事業等への出 合計	1,088,117
下水道	254,965
病院	89,740
簡易水道	21,174
上水道	1,600
国民健康保険	174,867
その他	545,771

国民健康保険事業の状況	
実質収支	60,858
再差引収支	55,925
加入世帯数（世帯）	2,755
被保険者数（人）	4,823
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	317

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,089,772	1,986,449
基準財政需要額	4,784,175	4,814,483
標準税収入額等	2,657,229	2,516,271
標準財政規模	5,749,959	5,825,731
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	11.6	10.5
公債費負担比率（％）	13.3	14.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,608,521	2,907,021
減債	907,932	595,032
特定目的	3,785,344	3,828,005
地方債現在高	9,111,589	9,063,037
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,094	14,134
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	207,909	207,909

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.3	93.0	98.2	92.5
市町村民税	98.9	95.8	98.8	95.5
純固定資産税	97.7	90.3	97.6	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）